



Ever in the midst of  
**CHANGE**

# From a strong customer base

グローバルな変化と持続的な成長を

SBIグループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立され、インターネットの進化・普及と金融の規制緩和という2つの時代の潮流を捉え、飛躍的な成長を遂げてきました。

創業から15年を経て、証券、銀行、保険などを幅広く手掛ける金融サービス事業と、ベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業を2つの柱とする、世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット体制」を確立。現在、第三の事業領域としてバイオ関連事業にまで拡大し、さらなる変革と成長を目指しています。そして、そのユニークなビジネスモデルをアジアの新興国を中心に海外においても展開し、グローバル経営体制の構築を着実に進めています。

これまでに築いた顧客基盤をさらに強固なものとし、「世界のSBI」への変貌を目指してグローバルな事業体制の構築をさらに加速させることで、企業価値の極大化を目指します。

#### 見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

## MISSION

### 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

### 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。



### 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

### 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

### セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

## 目次

- 02 事業展開
- 03 企業価値の向上
- 04 15年の歩み
- 06 1年間のトピックス
- 08 連結財務ハイライト
- 09 セグメント情報

## ● 10 ステークホルダーの皆様へ

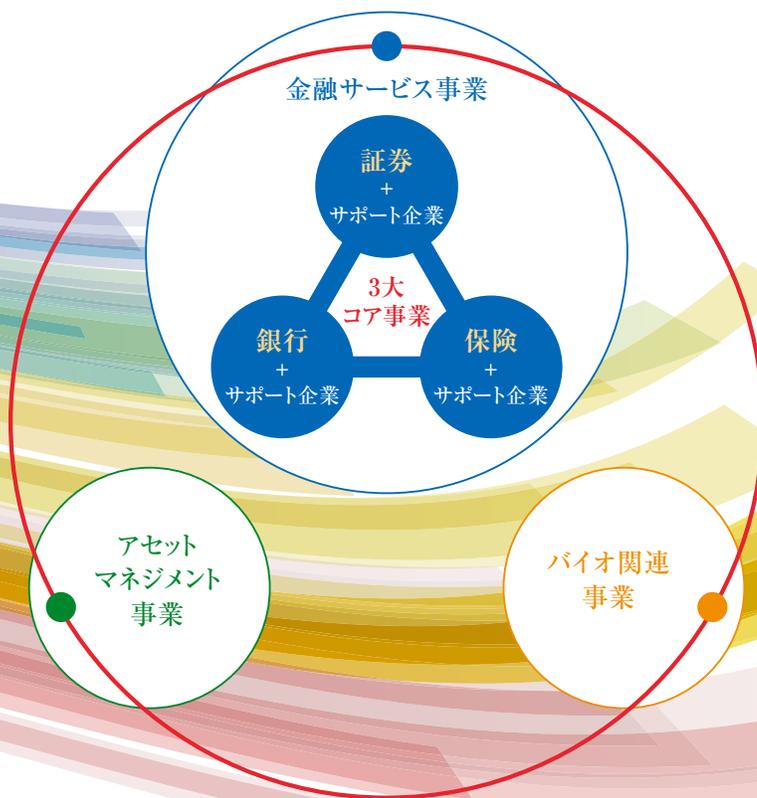
## ● 15 特集

—SBIグループ15周年

- 24 At a Glance
- 26 セグメント別概況
  - 26 金融サービス事業
  - 32 アセットマネジメント事業
  - 36 バイオ関連事業



- 40 役員一覧
- 42 コーポレート・ガバナンス
- 44 社外取締役からのメッセージ
- 45 内部統制報告書
- 46 SBIグループのCSR活動
- 47 人材育成への取り組み
- 48 財務・企業情報



# Utilizing distinctive approaches

## 独自のビジネスモデルを構築

SBIグループは、インターネットを活用して様々な金融商品やサービスを提供する「金融サービス事業」、国内外のベンチャー企業への投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品の研究開発におけるグローバルな展開を行う「バイオ関連事業」を3大事業と位置づけています。

このうち金融サービス事業においては証券・銀行・保険を3大コア事業とし、各コア事業間及びコア事業とサポート企業間でのシナジーを徹底追求しています。

**20カ国**

世界各地に進出  
世界約20カ国・地域で事業を展開

**300万**

SBI証券の口座数  
オンライン証券No.1(2014年6月末)

**3兆円超**

住信SBIネット銀行の預金残高  
インターネット専門銀行で唯一(2014年3月末)

**48.5%**

保有契約件数の年平均成長率  
SBI損保の自動車保険(2010年3月末~2014年3月末)

**17.4%**

投資先のEXIT率  
SBIのアセットマネジメント事業(2014年3月末)

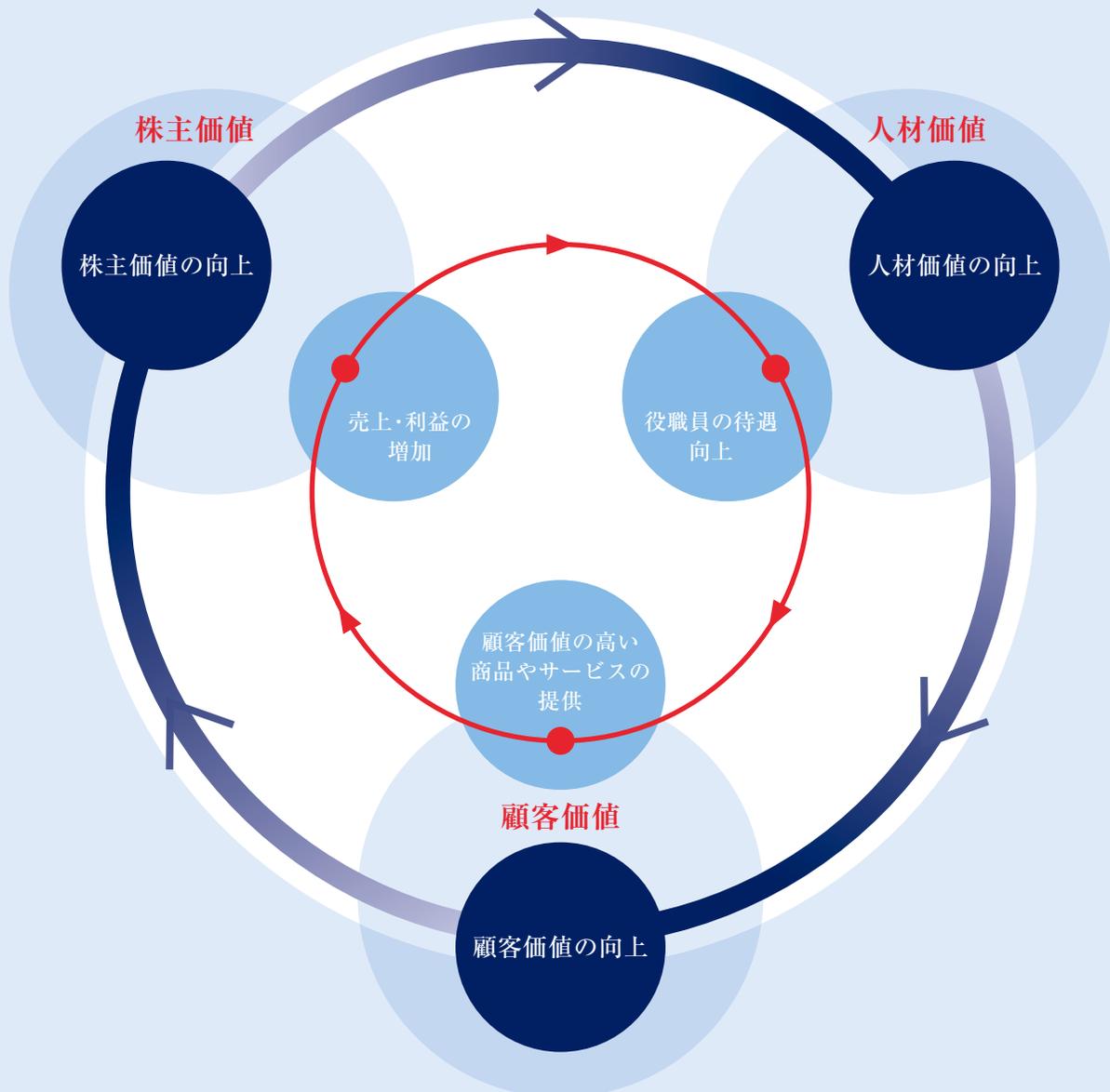
**3,000以上**

薬局・ドラッグストア店舗数  
SBIアラブプロモの商品取り扱い(2014年7月現在)

## 企業価値の向上

SBIグループは、「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和が企業価値であると考えています。企業価値は、企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連しながら生み出され、好循環の中で増大されていくものです。例えば、顧客中心主義をグループ全体で徹底することで顧客価値を増大させることができれば、それは業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。その結果、優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながるのです。優秀な人材が確保できれば、より良い商品やサービスを創出することができ、顧客価値が増大します。このような好循環を生み出すことで、企業価値を増大させていくことを目指しています。

### 「企業価値」向上のメカニズム



顧客中心主義をグループ全事業で貫く

# Always appropriate for the times

## 時流の変化を捉えた15年の事業展開

### 当社の事業戦略

「日本のSBI」から  
「世界のSBI」へ

#### 金融生態系の形成・構築

'99 '00 '01 '02 '03 '04 '05

- 株式委託売買手数料自由化に代表される金融ビッグバン
- 政府が「貯蓄から投資へ」の方針を発表
- 中国経済の急成長
- 日本の貿易収支と所得収支の逆転
- インターネットの普及が加速
- ブロードバンド化の進展

#### 当社を取り巻く経済・社会情勢

- 1999年7月  
ソフトバンク・インベストメントとして設立され、ベンチャーズ・インキュベーション事業を開始。
- 1999年10月  
イー・トレード証券(現SBI証券)がインターネット取引開始。
- 1999年11月  
ソフトバンクベンチャーズ(現SBIインベストメント)を完全子会社化。
- 2000年7月  
当時日本最大規模となる出資約東金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
- 2002年2月  
東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2004年7月  
モーニングスターを子会社化。
- 2005年5月  
シンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対象としたNew Horizon Fundを共同設立。
- 2005年7月  
SBIホールディングスに商号変更し、持株会社体制に移行。
- 2005年10月  
初の海外拠点として北京駐在員事務所を開設。

金融サービス事業において  
証券・銀行・保険を3つのコアとし、  
徹底的な「選択と集中」を推進

ブリリアントカット化を打ち出し、  
規模の拡大から収益力重視へ

インターネット金融  
コングロマリット体制の確立

'06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14

● BNPパリバショック

● ギリシャ債務問題発覚

● ギリシャ債務問題の再燃

● リーマンショック/  
第1回G20サミットの開催

● 欧州債務危機

● 米国QE3縮小問題/  
中国経済の減速

● 2007年2月  
シンガポール現地法人SBI  
VEN CAPITAL PTE. LTD.  
を設立。

● 2007年8月  
私設取引システム(PTS)を  
運営するSBIジャパンネクスト  
証券が営業開始。

● 2007年9月  
住信SBIネット銀行が開業。

● 2006年8月  
ソフトバンクが子会社を通じ  
て保有していたSBIホール  
ディングスの全株式を売却。

● 2008年1月  
SBI損保が開業。

● 2008年4月  
SBIファーマを設立。

● 2008年11月  
FX取引のマーケットインフラを  
提供するSBIクイディティ・マー  
ケットがサービス提供開始。

● 2010年7月  
SBIグループの「ブリリアント  
カット化」を発表。

● 2012年3月  
中国大連市に中国事業統括  
会社である思佰益(中国)投  
資有限公司を開業。

● 2013年3月  
現代スイス貯蓄銀行(現SBI  
貯蓄銀行)を子会社化。

# 1年間のトピックス

## コーポレート 5月

- インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催



## コーポレート 8月

- 国内無担保普通社債(3年債)を発行

## アセットマネジメント事業 8月

- SBI Royal Securitiesがタイ大手証券会社 Finasia Syrus Securitiesと業務・資本提携で合意

## 金融サービス事業 8月

- SBI損保が佐賀県とがん撲滅に向けた協力協定を締結

## 金融サービス事業 5月

- SBIジャパンネクスト証券の運営するジャパンネクストPTSにおいて月間売買代金が過去最高を更新

2013

4月

5月

6月

7月

8月

9月

## 金融サービス事業 7月

- 住信SBIネット銀行の預金残高が3兆円を突破

## バイオ関連事業 7月

- SBIアラプロモがALAを配合したサプリメント「アラプラス ゴールド」を発売



## バイオ関連事業 9月

- SBIファーマが医薬品第1号となる悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」を発売



## アセットマネジメント事業 9月

- 韓国の現代スイス貯蓄銀行がSBI貯蓄銀行に商号変更



アセットマネジメント事業 10月

- 中国でのオンライン金融事業の共同展開に向けた陸家嘴集団、新希望集団との戦略的提携を発表



コーポレート 12月

- インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催

アセットマネジメント事業 12月

- SBIインベストメント코리아が韓国政府機関からの「未来創造M&Aファンド」運用受託を発表

金融サービス事業 12月

- SBI証券におけるNISA口座での取引開始

2014

10月

11月

12月

1月

2月

3月

バイオ関連事業 11月

- 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団との戦略的提携を発表

バイオ関連事業 11月

- SBIアラプロモがALAを配合したサプリメント「アラプラス」を発売



コーポレート 2月

- 経営諮問委員会を設置

コーポレート 2月

- SBIグループ テレビCM 『変化は、進化だ。』篇オンエアを開始



コーポレート 11月

- 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行

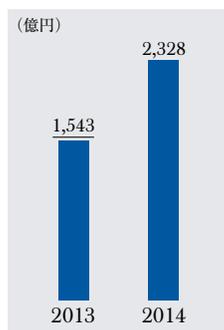
# 連結財務ハイライト(IFRS)

※2013年3月期よりIFRSを適用

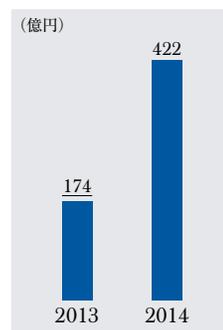
## 2014年3月期 連結業績

営業収益	2,328億円	前期比 50.9% up
営業利益	422億円	前期比 142.9% up
税引前利益	389億円	前期比 159.0% up
親会社の所有者に 帰属する当期利益	214億円	前期比 461.8% up

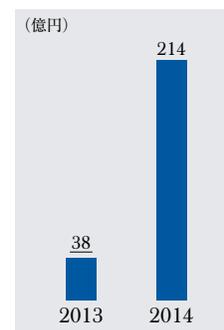
### 営業収益



### 営業利益

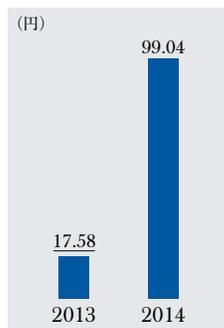


### 親会社の所有者に 帰属する当期利益

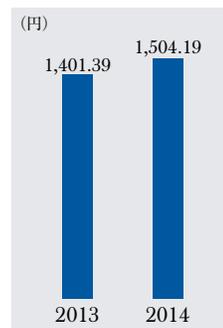


基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	99.04円
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,504.19円
実質的親会社 所有者帰属持分比率	22.2%

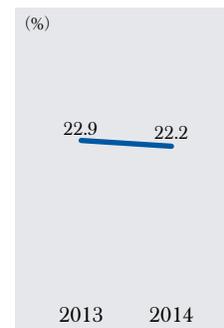
### 基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)



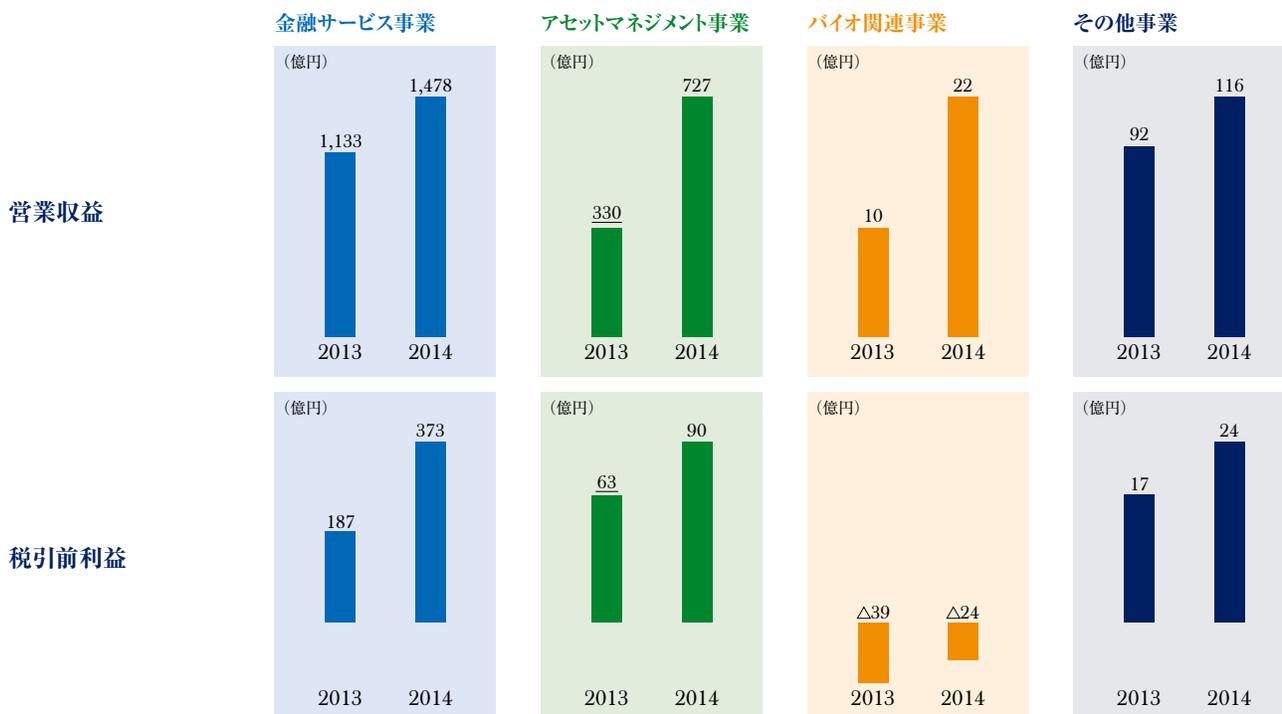
### 1株当たり親会社 所有者帰属持分



### 実質的親会社 所有者帰属持分比率



## セグメント別営業収益・税引前利益推移



## SBIグループは、多岐にわたる事業を展開しています。

### 金融サービス事業

金融サービス事業は、多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っています。

#### SBI証券

(株)SBI証券

[オンライン総合証券]

#### 住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank  
住信SBIネット銀行(株)

[インターネット銀行]

#### SBI損保

SBI損害保険(株)

[インターネット損保]

#### SBI マネープラザ

SBIマネープラザ(株)

[金融商品を販売する店舗展開]

#### SBI Japannext

SBIジャパンネクスト証券(株)

[私設取引システム(PTS)]

#### SBI Liquidity Market

SBIリクイディティマーケット(株)

[FX取引のマーケットインフラ提供]

#### SBI FXトレード

SBI FXトレード(株)

[FX取引]

#### MORNINGSTAR

モーニングスター(株)

[投信格付等]

#### SBI カード

SBIカード(株)

[クレジットカード]

### アセットマネジメント事業

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

#### SBI Investment

SBIインベストメント(株)

[ベンチャーキャピタル]

#### SBI Capital

SBIキャピタル(株)

[バイアウトファンド等の運用・管理]

#### SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント(株)

[投資顧問]

#### SBI Ven Capital Pte. Ltd.

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

[海外における投資管理]

#### SBI Investment Korea

SBI Investment KOREA Co., Ltd.

[韓国のベンチャーキャピタル]

#### SBI Savings Bank

(株)SBI貯蓄銀行

[韓国の貯蓄銀行]

### バイオ関連事業

医薬品の研究開発のほか、健康食品、化粧品の分野でもグローバルに展開をしています。

#### SBI Biotech

SBIバイオテック(株)

[医薬品の研究開発]

#### SBI Pharma

SBIファーマ(株)

[ALA(5-アミノレブリン酸)  
関連商品の開発(製薬事業)]

#### SBI ALA promo

SBIアラプロモ(株)

[ALA(5-アミノレブリン酸)  
関連商品の販売]

ステークホルダーの皆様へ

# Creating sustainable value

さらなる収益力アップと財務基盤の強化を進め、  
企業価値の拡大を図ってまいります

2014年3月期は、営業収益が過去最高を更新し、事業部門別に見ても全ての事業部門で増収増益を達成しました。今後も事業の「選択と集中」を徹底するなど、さらなる収益力アップと財務基盤の強化を進め、SBIグループの企業価値の拡大を図ってまいります。

代表取締役執行役員社長

北尾 吉孝

# 2014年3月期は大幅な増収増益を達成し、 営業収益は過去最高を更新しました

2014年3月期における当社を取り巻く事業環境は、政府・日銀による財政・金融政策、いわゆる「アベノミクス」の効果などもあり、円高が修正され株式市場が活況を呈すなど、大幅に好転しました。

とりわけ、投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内の株式市場は、デフレ脱却への期待感の高まりに加え、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、国内主要市場（東京・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前期の2.4倍という高水準となりました。また国内における新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く）は前期を1社上回る53社となり、引き続き回復基調にあります。

一方、海外においても、米国の量的緩和縮小による影響や一部の新興国経済の先行きなどについて不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、新規上場社数も回復に転じています。

こうした状況の中、当社の2014年3月期連結業績は、大幅な増収増益を達成することができました。2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しており、IFRSで前期と比較できるのは当期が初めてとなりますが、売上高に当たる営業収益は前期比50.9%増の2,328億円となり、日本会計基準で決算を開示していた期間を含めて過去最高を更新しました。

営業利益については、後ほどご説明する要因によりアセットマネジメント事業の業績が期末にかけて伸び悩んだために2006年3月期の496億円という過去最高益の更新はならなかったものの、142.9%増の422億円と大幅な増益を記録し、全てのセグメントで大幅な増益を達成しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は214億円と、前期に比べて約5.6倍に急拡大しました。

一日平均個人株式委託売買代金※／月末日経平均株価の推移





セグメントごとに見ていきますと、まず金融サービス事業では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行(持分法適用関連会社)が過去最高益を更新し、SBI FXトレードとSBI少額短期保険が創業以来初めて通期黒字化するなど、各社が好業績を達成しました。その結果、金融サービス事業の税引前利益は前期比99.0%増の373億円となりました。

次にアセットマネジメント事業においては、IPOマーケットの盛り上がりに加えて株式市況の上昇などが業績を大きく牽引していましたが、当期にIPOを果たした当社グループの保有するバイオ関連銘柄の株価が第4四半期に大幅に下落し、公正価値評価の変動損益が大幅にマイナスとなったため、通期の税引前利益は前期比43.6%増の90億円に留まりました。

バイオ関連事業は、当初予定されていた一部成功報酬の受領が2015年3月期以降にずれ込んだことで通期黒字化はなりませんでしたが、税引前損失は24億円と、前期に比べ15億円改善しました。

#### 過去最高益を更新した主要金融サービス事業各社

● SBI証券	全ての利益項目において過去最高を更新
● SBIジャパンネクスト証券	前期比3.9倍の営業黒字を達成
● SBI FXトレード	創業2年目で通期黒字化を達成
● SBIマネープラザ	創業初年度より2期連続で営業黒字
● モーニングスター	単体では10年連続増益を達成
● SBI損保(IFRS導入後)	大幅に赤字幅を縮小し、前期比11億円改善
● SBI少額短期保険	創業以来初の通期黒字化を達成
● 住信SBIネット銀行	過去最高益を大幅に更新

SBIグループは1999年の創業時から、多様な金融事業分野において飛躍的成長を実現してきました。2008年のリーマンショック以降の長期間にわたる厳しい経営環境の中でも、金融生態系の構築とグループシナジーの徹底追求、「世界のSBI」を目指した海外展開の加速、収益力強化に向けた「ブリアントカット化」など、先を見据えた事業戦略を進めてきました。

SBIグループは今後も持続的な成長を実現するために、2015年3月期において次のような施策に重点的に取り組めます。

### 国内金融生態系内のシナジーを一層拡大し、収益力の強化を目指す

証券・銀行・保険を3大コア事業とする金融サービス事業において、一層のシナジー拡大を図り、収益力の強化につなげていきます。

そのために、ビッグデータの活用を進めます。SBIグループ各社が抱える各種データを「グループビッグデータ」として集約・分析して戦略的に活用することで、さらなる顧客満足度の向上と顧客基盤の拡大を図ります。

証券・銀行・保険の3大コア事業のうち、保険分野での中核会社であるSBI損保は、2015年3月期第1四半期に、2008年1月の開業以来初の四半期黒字を達成しました。引き続き、収益力を示す指標であるコンバインド・レシオのさらなる改善や商品ラインアップの拡充を図り、2016年3月期でのIFRSベースの通期黒字化を目指します。

また、対面での金融相談窓口を提供するSBIマネープラザの店舗網をさらに拡大します。この店舗網を、インターネットをメインチャネルとして金融商品・サービスを提供してきたSBIグループの共通インフラとして徹底活用することで、ネットとリアルとの融合を促進し、日本最大の金融商品のディストリビューターとなることを目指します。

### 海外現地有力パートナーとの連携のもと、投資及び金融サービス事業の海外展開を推進

海外投資事業においては政府系機関からの資金受託が拡大しています。SBI Ven Capitalで2014年8月に設立予定のファンドがシンガポール政府機関の国家研究財団による資金拠出先として選定されたほか、SBIインベストメント코리아では2014年1月以降、韓国政府系機関より計5本のファンドの運用を受託しています。

また、これまで投資事業を通じて構築してきたネットワークを活用し、現地有力パートナーとの連携のもとでアジア地域を中心に金融サービス事業を推進しています。例えば中国では、陸家嘴集団、新希望集団と提携して上海自由貿易試験区でのオンライン金融事業の共同展開に向けた準備会社を設立しています。

### SBIバイオテックの新規株式公開やALA関連事業の海外展開の加速を通じ、早期収益化を目指す

バイオ関連事業においては、SBIファーマが5-アミノレブリン酸(ALA)関連の健康食品の販売や医薬品の研究開発の海外展開を加速させています。またSBIバイオテックは、各国の有力研究機関と連携しながら最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の開発を行っており、2014年内の株式公開に向けて準備中です。

# “キャッシュフロー経営を徹底し、ROEの向上を目指します”

## 事業の「選択と集中」によりキャッシュフローを創出し、財務基盤を強化

SBIグループは2010年7月に「プリリアントカット化」というコンセプトを打ち出し、従来のグループ規模の拡大優先から収益力重視の経営への転換を図ってきました。そして2012年3月からは、「選択と集中」を徹底する、プリリアントカット化の第3フェーズへと移行しました。

「選択と集中」の基本方針は、次の通りです。

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる。
- 金融サービス事業においては、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とし、強いシナジーを見込める事業分野にのみ経営リソースを集中する。
- 重複する事業は原則として一本化を進める。

この方針のもと、SBIベリトランス（現ベリトランス）の全株式の売却、ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおけるSBIグループの全持分のダウ・ジョーンズ社への譲渡、SBIキャピタルソリューションズの全株式ならびに同社が運用するファンドに対するSBIグループの出資持分の譲渡などを行い、2012年3月以降に合計200億円以上の資金を回収しました。さらに、3大コア事業とのシナジーが強い子会社の株式公開も進めており、SBI AXESは2012年12月に韓国KOSDAQ市場に上場しました。また、SBIモーゲージについては、2014年6月にカーライルグループが株式公開買付けを実施することを発表しており、当社グループが有する全持分についてそれに応募することを決定しました。

このようにノンコア事業の売却、株式公開、あるいはグループ内組織再編を進めることによって創出したキャッシュをコア事業の強化に充てるとともに、金利の高い有利子負債の圧縮を進め、財務基盤の強化を図っていきます。

また、ROE（株主資本利益率）の向上にも注力していきます。当社のROEは、2014年3月期においては6.8%でしたが、リーマンショック前の2004年3月期～2007年3月期は平均で20.7%という高い水準にありました。今後はまず10%のROEを達成し、その後リーマンショック前の水準を目指します。

2014年7月に、SBIグループは設立15周年を迎えました。今後も中長期において成長を持続させるべく、SBIグループが未来に継承すべき企業理念やDNAを再確認しながら、企業価値の拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、挑戦を続けるSBIグループを今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

北尾吉孝

代表取締役執行役員社長

# Change drives evolution

1999年の創業以来、SBIグループは独自の事業構築の基本観に基づき事業領域や企業規模を拡大し、この15年間で飛躍的な成長を遂げてきました。今後も持続的な成長と企業価値の最大化を目指し、各事業領域において様々な取り組みを進めていきます。



※1 日本会計基準の数値

※2 IFRS基準の数値

# Our Success

## —SBIホールディングス15年の成果

SBIグループは、創業時の事業構築の基本観に基づき事業を展開し、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業のそれぞれの分野で大きな成果を挙げてきました。



## 事業構築の基本観

SBIグループは、i)「企業生態系」の形成と「仕組みの差別化」の構築、ii)「顧客中心主義」の徹底、iii)「ネットワーク価値」の創出、の3つを事業構築の基本観とし、多様な金融事業分野において飛躍的成長を遂げてきました。

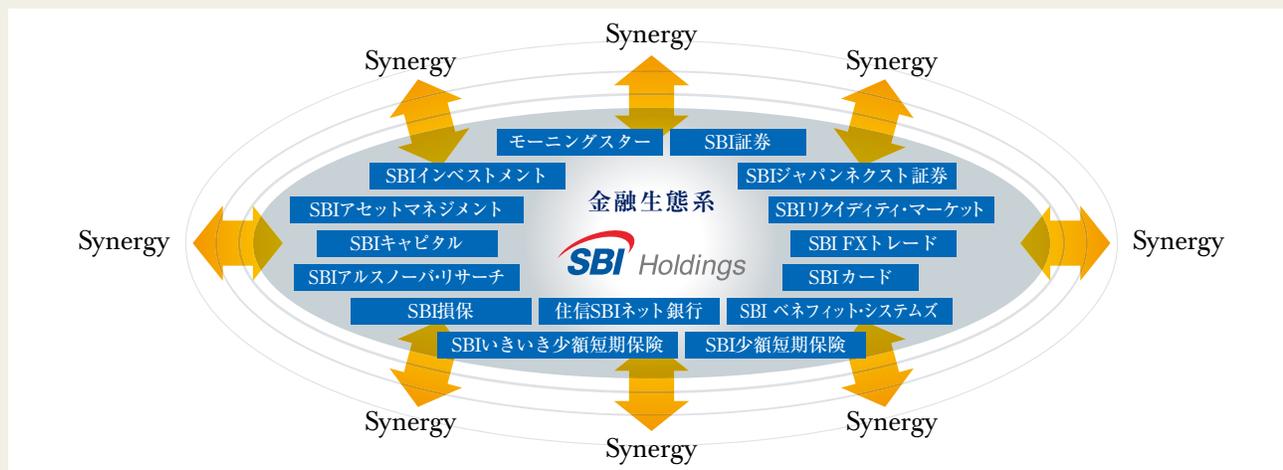
### i 金融生態系によるグループシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ないシナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現すべく、新しい組織形態「企業生態系」の構築を目指してきました。企業生態系とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体のことを指しています。

この考えのもとで、SBIグループは創業以来、多様な金融事業分野において事業子会社を設立し、金融生態系を作り上げてきました。その結果、世界でも極めてユニークなインターネットをメインチャネルとした金融コングロマリットとなりました。

金融生態系の構築という組織戦略の優位性の実証例として挙げられるのは、SBI証券と住信SBIネット銀行の間で発揮されているシナジーです。住信SBIネット銀行は2007年の創業と、2000年代初頭に創業した他のネット銀行と比較すると後発ながら、圧倒的な顧客基盤を抱えるSBI証券とのサービス連携や相互送客により、口

### SBIグループにおける金融生態系の構築



座数や預金残高が短期間で急激に伸長しました。その結果、住信SBIネット銀行はインターネット専門銀行で唯一預金残高が3兆円を突破し、貸出残高が1兆円を超えるなど、ネット銀行業界で圧倒的な地位を築くまでに成長しています。

この他、SBIグループ内の為替取引におけるカバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットやSBI損保においてもそれぞれ各グループ会社との間でシナジーを築き上げることに成功しました。SBIリクイディティ・マーケットにおいては、大口取引を行う顧客層を抱えるSBI証券と小口・多頻度取引を行う顧客層を抱えるSBI FXトレード双方とのシナジーにより流動性が向上し、その結果、SBIグループ合計の口座数及び預り残高ともに日本の店頭FX業界で最大規模となるまでに急速に成長しています。また、SBI損保では中立的立場の保険比較サイト「保険の窓口インズウェブ」やSBI証券、住信SBIネット銀行等のグループ会社からの送客を通じて契約件数及び元受保険料収入が急拡大しています。

## ii 顧客中心主義の徹底により 高い顧客満足度を獲得

SBIグループは顧客中心主義を貫き、インターネットを活用した利便性の高い商品やサービスを突出した競争力を持つ価格で提供することで、高い顧客満足度を獲得してきました。SBI証券では株式売買における手数料の価格破壊を主導し、低コストでの取引を可能にしました。また住信SBIネット銀行では高金利の預金商品を提供し、SBI損保においても業界最低水準の自動車保険料を実現し

ています。さらに、価格のみならず、多様化するお客様のニーズに合わせた商品の拡充や、コールセンターにおける顧客サービスレベルの向上にも努めた結果、第三者評価機関が実施する顧客満足度調査などで各社が継続的に高評価を獲得しています。このように顧客中心主義を徹底してきたことにより、グループの顧客基盤は1,700万人を超えるまでに拡大し、強固な基盤を確立しています。

## iii 派生的な情報や商品・サービスの 提供による「ネットワーク価値」の創出

インターネット時代においては競争が個別企業間ではなく、ネットワーク間で行われるようになっており、単なる「価格」による訴求や商品・サービスの品質といった「価値」の訴求では十分ではなくなっています。したがって、SBIグループではグループ内に様々な企業を抱え、情報・財・サービスを複合的に顧客へ提供することによって差別化を図り、付加価値である「ネットワーク価値」を創出することを志向しています。

例えば、家を買いたいという消費者に対して、そこから派生する住宅ローン等の資金手当てや地震補償保険、不動産物件情報などあらゆる情報や商品・サービスを提供するネットワークを構築することにより、顧客の購買行動を効率的にサポートすることができず。これが「ネットワーク価値」です。

SBIグループでは、この「ネットワーク価値」のさらなる拡大を図るべく、後述するように現在ビッグデータを活用したグループシナジーの最大化に取り組んでいます。

### オンライン証券:2014年3月期の業績比較

単位:億円、口座数は千口座。( )内は前期比増減率(%)

	口座数	預り資産残高	営業収益(売上高)	営業利益
SBI(連結)	👑 2,944	👑 75,829	👑 743 (71.2)	👑 328 (185.7)
マネックス(連結)	895	31,499	547 (51.6)	151 (341.9)
楽天(連結)	1,673	27,523	458 (86.5)	224 (217.0)
松井	942	19,168	399 (91.8)	271 (165.7)
カブドットコム	869	16,878	233 (77.8)	116 (198.2)

※単位未満は四捨五入。口座数、預り資産残高は2014年3月末現在。  
 ※マネックスは2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。  
 なお、営業利益については、同社発表の「営業利益相当額」を記載。(2013年3月期の「営業利益相当額」は34億円)

### インターネット専門銀行:2014年3月期の業績比較

単位:億円、口座数は千口座。( )内は前期比増減率(%)

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀行(連結)	2007年 9月	👑 30,767	👑 15,595	1,974 (19.8)	👑 117 (48.4)
大和ネクスト銀行	2011年 5月	23,992	1,288	901 (25.3)	57 (13.3)
ソニー銀行(連結)	2001年 6月	18,900	10,574	970 (5.4)	56 (26.5)
楽天銀行	2001年 7月	10,166	2,585	4,602 (8.2)	75 (△9.1)
じぶん銀行	2008年 7月	5,657	712	1,625 (7.8)	16 (△14.5)
ジャパンネット銀行	2000年 10月	5,427	344	2,621 (6.2)	47 (82.4)

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2014年3月末現在。

## 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

SBIグループは、アジアをはじめとする新興国の経済成長を捉えるべく、幅広い地域をカバーするグローバル投資体制を構築し、海外にも軸足を置いたグローバル企業への転換を図ってきました。

### グローバル体制の構築

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速し、各国の経済状況に応じて現地有力パートナーと共同でファンドを設立してきました。その結果、現在ではグループ運用資産はアジアを中心に米国、欧州とグローバ

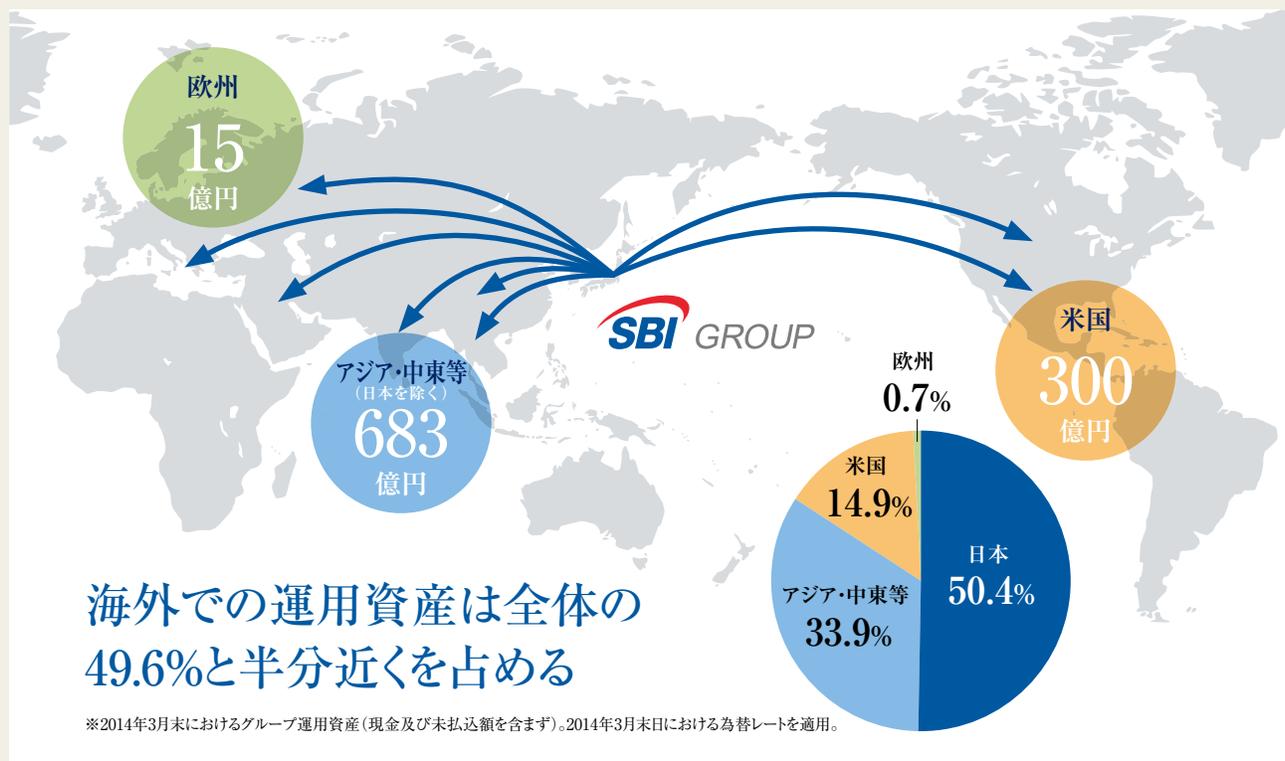
ルに分散したポートフォリオとなっており、海外運用資産が全体の5割近くを占めるまでになっています。このグローバル投資体制のもと、今後は海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、アジアを中心に海外金融サービス事業の推進にも注力していきます。

### 海外有力パートナーとの連携により設立したファンド

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー	出資約束金額
New Horizon Fund	2005年 5月	TEMASEK (シンガポール政府系投資会社)	100百万米ドル
清華大学ファンド	2008年 1月	清華ホールディングス(北京) (清華大学グループの投資子会社)	34.5百万米ドル
北京大学ファンド	2008年 2月	北京大青島環宇(北京) (北京大学傘下の戦略投資部門)	100百万米ドル
Vietnam Japan Fund	2008年 4月	FPT (ベトナム最大のハイテク企業)	75.5百万米ドル
SBI & Capital 22 Fund	2008年 10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万米ドル
SBI Zhaoxin Fund	2009年 3月	招商証券(中国の大手総合証券会社)、源裕投資(中国初の民営投資会社)、中信銀行(中信集团公司(CITIC Group)傘下の商業銀行)	オフショア:20.5百万米ドル オンショア: 10百万米ドル
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund	2009年 12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関)	50百万米ドル
SBI-Islamic Fund	2010年 6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	59.5百万米ドル
Jefferies-SBI USA Fund	2010年 6月	Jefferies Group (米国大手証券会社)	50百万米ドル
SBI-Jefferies Asia Fund	2010年 7月	Jefferies Group (米国大手証券会社)	150百万米ドル
SBI-METROPOL Investment Fund	2010年 11月	IFC METROPOL (ロシアの総合金融グループ)	100百万米ドル
INVEST AD/SBI TURKEY FUND	2011年 5月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)	100百万米ドル
SNSI Fund	2011年 7月	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ) 南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)	18百万米ドル
EW SBI Crossover Fund	2012年 5月	Edelweiss Financial Services (インドの総合金融サービス企業)	100百万米ドル
復旦大学ファンド	2012年 6月	復旦復華(上海)	オフショア:33.5百万米ドル オンショア: 18百万米ドル
上海儀電集団ファンド	2012年 12月	上海儀電集団 (上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)	33百万米ドル
Nirvana Digital India Fund	2013年 3月	Patni Computer Systems創業者一族等	オフショア: 15百万米ドル オンショア: 15百万米ドル
Mahindra Satyam Fund	2013年 9月	Mahindra Satyam (インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)	50百万米ドル
SBI-FMO Asia Financial Services Fund	2013年 10月	FMO (オランダの開発金融公庫)	最大 100-120百万米ドル

※現地通貨建ての出資約束金額は出資当時の為替レートで米ドル換算。

## グループ運用資産はアジア・米国・欧州とグローバルに分散



## 投資のみならず自らもバイオ事業に参入

「新産業クリエイターを目指す」。それがSBIグループの経営理念の一つです。我々は、バイオテクノロジーを21世紀の中核的産業の一つと捉え、バイオ関連事業を自ら展開しています。

### 新成長産業への注力投資とベンチャー企業の育成

SBIグループは“新産業クリエイター”として、「インターネット」「バイオテクノロジー・ライフサイエンス」「環境・代替エネルギー」という21世紀の成長分野に集中投資しており、これら成長分野への投資を通じて多数のベンチャー企業を育成してきました。創業から2014年3月期までの累計投資先社数は978社、累計EXIT社数は170社で、EXIT率は17.4%と高い実績を積み重ねています。

また同時に、SBIグループ自らもIT分野においてSBI証券やモーニングスターをはじめとする様々な子会社を設立してきました。そして近年では、ITと並ぶ21世紀の一大成長分野と位置づけるバイオ事業にSBIグループ自身として直接的に参入し、同事業の育成に積極的に取り組んでいます。

### SBIグループのバイオベンチャー事業

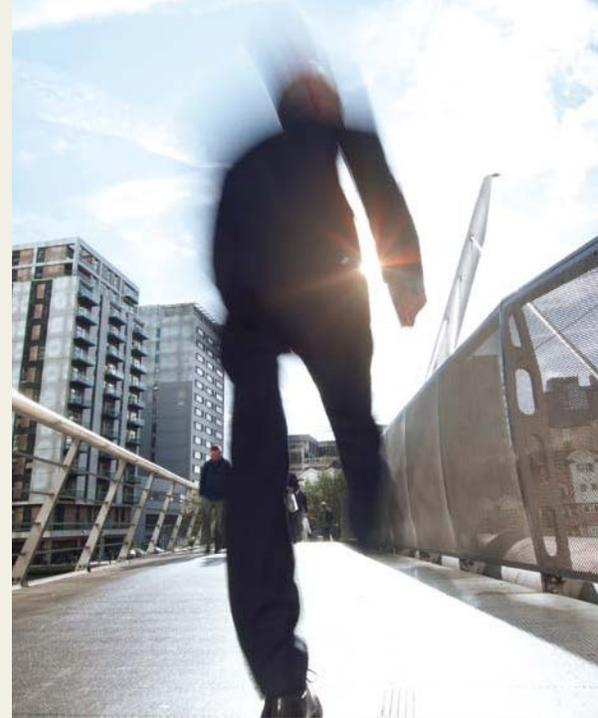
現在、SBIグループが主力事業分野の一つとして位置づけているバイオ関連事業では、2007年設立のSBIバイオテックにおいて各国の有力な研究機関と連携して最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療・医薬品の創出に尽力しています。また、2008年に設立したSBIファーマにおいて、5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品・健康食品・化粧品の研究・開発を手掛けています。2011年設立のSBIアラプロモではALA含有の健康食品・化粧品を販売しています。

バイオ関連事業、とりわけ創薬事業では国内外の有力な大学や研究機関などのパートナーと連携し、グローバル・リサーチ・ネットワークを構築することで様々な分野の研究を進めています。我々は、医薬品・健康食品・化粧品を通じて、世界中の方の健康な生活に貢献していくことを目指しています。

# Our Growth

## —SBIグループの新たな成長ステップ—

SBIグループは今後も持続的成長を実現するために、各事業領域において様々な施策に取り組んでいきます。



## 国内金融生態系内のシナジー拡大による 収益力の強化

金融サービス事業

SBIグループは金融生態系を形成し、グループ企業間のシナジーを追求してきました。

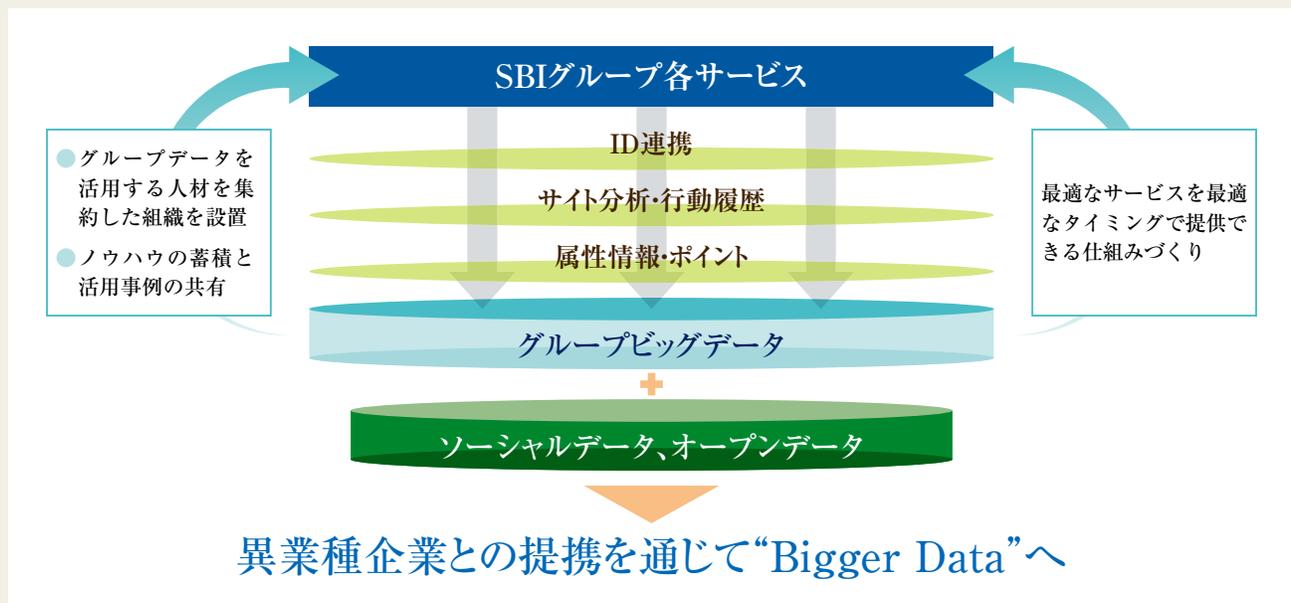
今後も一層のシナジー拡大を追求し、競争力を高めることで収益力のさらなる強化を目指します。

### ビッグデータを活用した グループシナジーの徹底追求

事業構築の基本観の一つである「ネットワーク価値」をさらに拡大させるため、ビッグデータを活用したグループシナジーの最大化に

取り組みます。SBIグループ各社が保有する各種データをグループビッグデータとして集約・分析し、最適なサービス提供のために相互活用することで、さらなる顧客満足度の向上と顧客基盤の飛躍的な拡大を図ります。

### ビッグデータを活用した「ネットワーク価値」の拡大



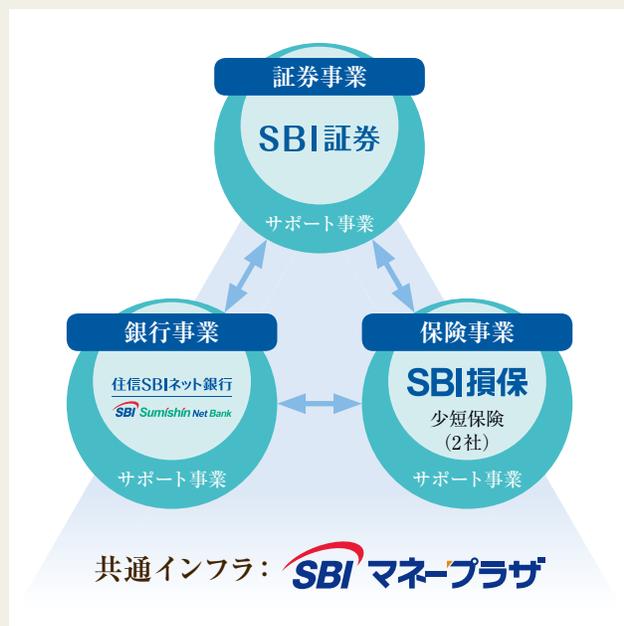
また、グループ外の異業種企業との提携も検討しており、それぞれが持つビッグデータを最大限活用することで、データベースマーケティングの高度化と新たなビジネスの創出を目指します。グループの枠を越えてビッグデータの活用を進めることで、既存の金融生態系を超える企業生態系を具現化していきます。

## 国内保険事業における収益性の向上

保険事業においては、SBI損保が順調に業容を拡大しており、2016年3月期での通期黒字化(IFRS連結ベース)という目標に向けて収益力の強化を進めています。損害保険会社の収益性を示す指標であるコンバインド・レシオ(保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合)は、2014年3月期当初より100%以下を維持していますが、さらなる改善を目指します。また、自動車保険のみならず、がん保険の分野では自社の既存商品「SBI損保のがん保険(自由診療タイプ)」と他社のがん保険を組み合わせたセット販売を開始するなど、商品ラインアップの拡充にも注力しています。

さらに、少額短期保険事業も含めた国内保険事業においては、持株会社への集約や再編についても検討しており、保険会社間のシナジー創出や事業効率化を追求することで早期の新規株式公開(IPO)を目指します。

## グループの共通インフラとしてSBIマネープラザを徹底活用



## 日本最大の金融商品ディストリビューターへ

金融商品にはインターネットだけでは取り扱いが難しいものや、専門家が対面して説明しなければ理解しづらい商品が多々あるため、顧客とのチャネルはネットだけでは不十分であり、真の顧客中心主義の実現にはネットとリアル融合が欠かせません。そのため、SBIグループでは証券、保険、住宅ローンなど多様な金融商品を取り扱う、主としてフランチャイズ方式による対面店舗であるSBIマネープラザの全国展開を積極的に推進し、様々なお客様のニーズに応えられる体制を構築しています。このSBIマネープラザをグループ共通のインフラとして徹底活用することで、ネットとリアル融合を促進し、中立的な立場でグループ内外の商品を提供する日本最大の金融商品ディストリビューターを目指します。

2012年6月の営業開始以来、SBIマネープラザの預り資産や口座数は急速な増加を続けていますが、さらなる顧客基盤の拡大を目指し、グループ各社との連携を強化して幅広い顧客層の様々な金融ニーズに応えるビジネスモデルを構築していきます。



## 現地有力パートナーとのネットワーク・提携を 最大限活用し海外展開を推進

アセットマネジメント事業

SBIグループは成長著しいアジア地域の国々を中心に、各国の有力なパートナーと共同ファンドを設立してきました。これにより、幅広い地域をカバーするグローバル投資事業の運用体制が整いました。今後は海外金融機関への出資を通じて、国内で確立した金融事業を海外移出し、海外における事業展開を加速していきます。

### アジアを中心に深化を続ける 海外金融サービス事業

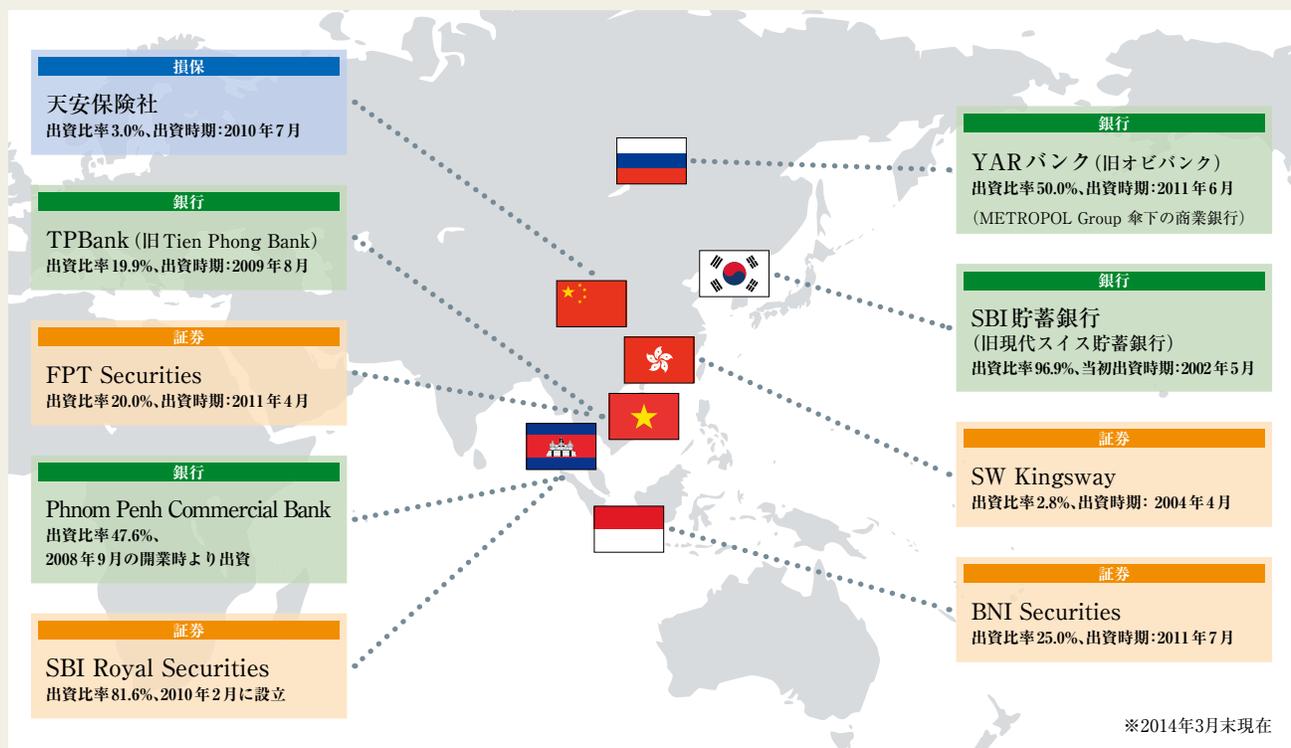
日本国内においてSBIグループは証券事業からスタートし、多様な事業を展開することで国内金融生態系を構築してきました。海外における金融事業については、これまでに金融サービス事業で培ってきた運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、さらなる深化を進めています。

中国においては、中国政府が積極的な対外開放政策として2013年9月より正式に開設した上海自由貿易試験区において、陸家嘴集団、新希望集団と共同でオンライン金融事業を展開するべく、準備会社「上海益陸望投資諮詢有限公司」を2014年3月に設

立しました。この準備会社では事業化調査や関連ライセンス申請などを行い、事業の立ち上げに取り組んでいきます。

そのほかにも、SBIグループが25%出資しているインドネシアの大手銀行系のBNI Securitiesにおいては、SBI証券が設計・開発に参画したオンライン株式取引システムが2014年2月から提供開始されました。また、SBIグループが50%出資しているロシアのYARバンクでは、2014年6月に日系企業として初めて個人向けオンラインバンキング事業を開業しました。今後も、日本においてこれまで蓄積してきた、証券、銀行などのオンライン金融事業に関するノウハウなどを各国の経済発展状況に応じて移出することで、新興諸国における金融事業の展開を進めていきます。

### アジアを中心に広がる金融サービス事業



# バイオ関連事業の早期収益化を目指す

バイオ関連事業

SBIグループでは、バイオ関連事業の早期収益化を目指しています。SBIバイオテックが2014年内のIPOを目指しているほか、ALA関連事業はグローバル展開を加速させており、SBIファーマについても3年以内のIPOを目指しています。

## SBIバイオテックの新規株式公開

SBIバイオテックは海外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら、主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発プロジェクトを進めています。また、同社が2012年に完全子会社化した米国のバイオベンチャー企業、Quark Pharmaceuticals, Inc. (クオーク社)では独自の開発品目についてファイザー社やノバルティスファーマ社とライセンス契約等を締結しています。SBIバイオテックはさらなる事業発展を図ることを視野に入れ、みずほ証券を主幹事として2014年中のIPOを目指して準備を進めています。

2013年3月に駐在員事務所を現地法人化し、また現地の大学や医療機関などと様々な臨床研究を行うとともに、現地の薬局などではALAを用いた健康食品の販売が開始されています。

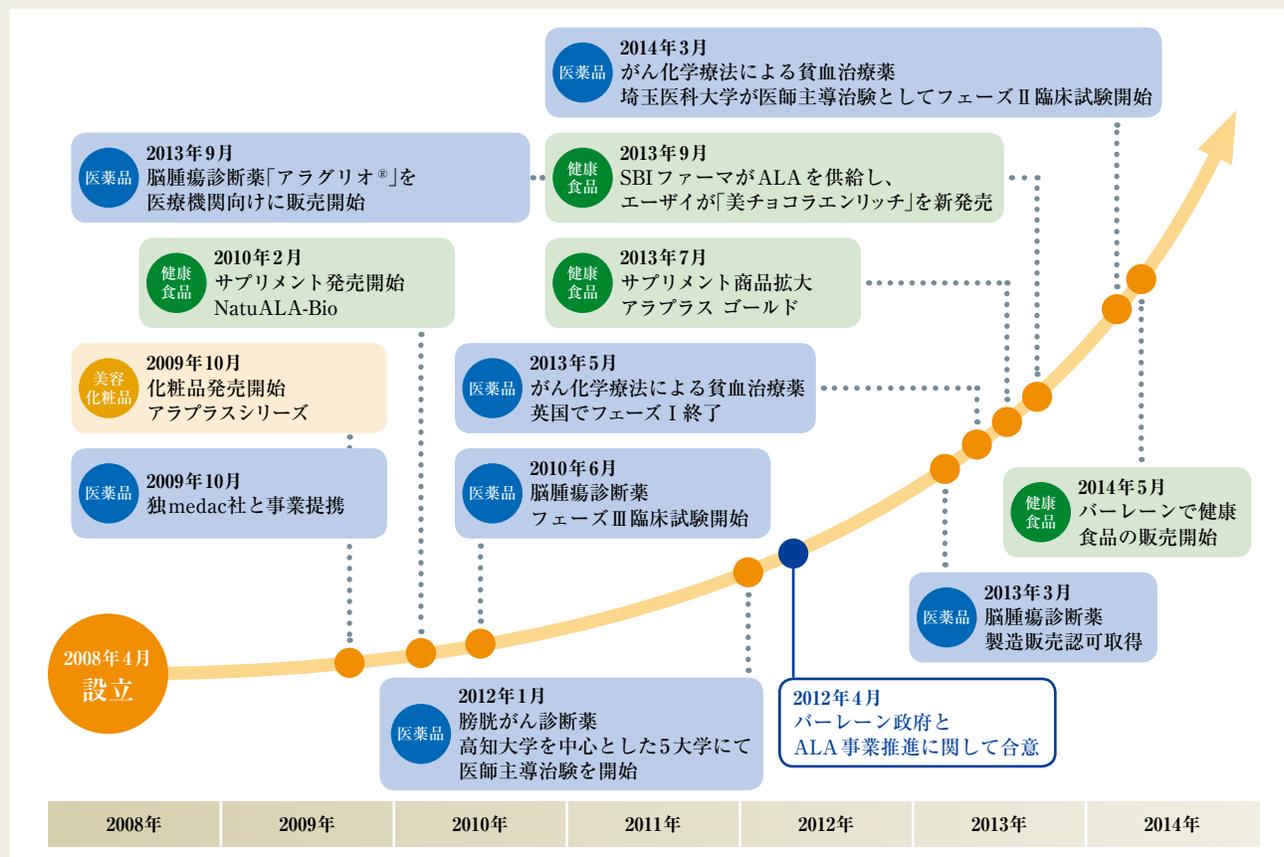
一方、中国においては出資先である蘇州益安生物科技有限公司で、ALA原体の製造に加えてALAを含有する医薬品や健康食品、化粧品の製造を行う計画です。2014年内には健康食品製造工場を稼働する予定で、ALAを食品に配合するための物質ライセンスと健康食品の製造ライセンスを現地で申請しています。

また、中国でのALA製品の販売に関しては復旦復華や新希望集団と戦略的提携を行い、日本からのALA製品などの輸入販売会社を上海自由貿易試験区に設立する予定です。なお、新希望集団ではALA含有の肥料や飼料の販売も予定しており、販売に向けて共同試験を実施しています。

## ALA関連事業の海外展開の加速

SBIグループでは中東と中国を中心にALA関連事業の海外展開を本格化させています。中東での拠点となるバーレーンでは、2014

## ALA関連事業の進捗



## At a Glance

SBI グループの事業概況(2014年3月期)

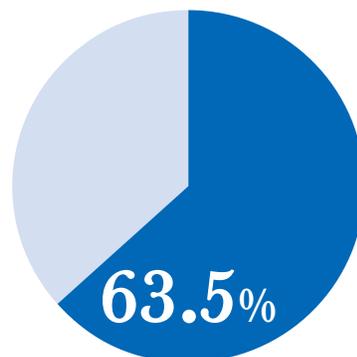
事業名

事業別の営業収益構成比

### 金融サービス事業

インターネットを通じた  
革新的で利便性の高い  
金融商品やサービスを提供

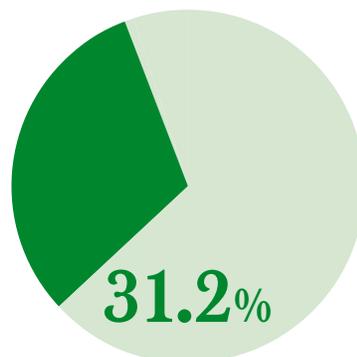
- 証券関連事業
- 銀行事業
- 保険事業
- 金融メディア関連事業
- クレジットカード事業



### アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー、  
環境・エネルギー及び金融関連の  
ベンチャー企業等へ投資

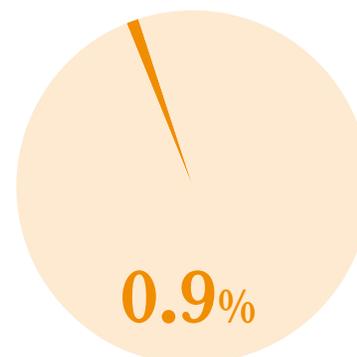
- ベンチャーキャピタル
- バイアウト投資
- 海外における投資事業
- 海外における金融サービス事業



### バイオ関連事業

様々なパートナーとの連携によって  
医薬品、健康食品及び化粧品の  
研究開発・製造・販売を展開

- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発
- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発



※その他の事業として、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などがあります。

営業収益

1,478億円

前期比

345億円  
up

税引前利益

373億円

前期比

186億円  
up

市場環境の追い風を受け、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスターが過去最高益を更新したほか、SBI FXトレード、SBI少額短期保険が通期黒字化を達成。金融サービス事業全体として、営業収益は前期比30.4%増の147,835百万円、税引前利益は同99.0%増の37,298百万円となり、大幅な増収増益を達成しました。

金融サービス事業においては、証券・銀行・保険事業を中核とする金融コングロマリットとして安定的に収益を生み出す生態系の完成に向けてブラッシュアップを行う

営業収益

727億円

前期比

397億円  
up

税引前利益

90億円

前期比

27億円  
up

第4四半期において保有するバイオ関連銘柄の株価が急落したことが業績の下押し要因となったものの、韓国のSBI貯蓄銀行がIFRS連結ベースで大きく業績に貢献したほか、好調なIPO環境に支えられ、通期では営業収益は前期比120.3%増の72,725百万円、税引前利益は同43.6%増の8,990百万円と増収増益となりました。

アセットマネジメント事業では、海外資産運用を拡大させ、国内外で投資事業を行う世界的なプライベート・エクイティ・ファームを目指す

営業収益

22億円

前期比

12億円  
up

税引前利益

△24億円

前期比

15億円  
up

SBIバイオテックの完全子会社である米国クォーク社が予定していた一部成功報酬の受領が2015年3月期以降にずれ込んだことにより、通期黒字化の達成はなりませんでしたが、営業収益は前期比126.3%増の大幅増収となる2,195百万円、税引前損失は2,432百万円で前期に比べ約15億円の大幅改善となりました。

21世紀の成長産業の一つであるバイオ関連事業において、国内外で医薬品、健康食品並びに化粧品等の開発・販売を推進し、当社グループの新たな基幹事業への育成を図る

# 金融サービス事業

## Financial Services Business

主要企業	SBI証券	住信SBIネット銀行	モーニングスター
中間持株会社:	SBIジャパンネクスト証券	SBI損保	当社事業部
SBIファイナンシャルサービスズ	SBIリクイデティ・マーケット	SBIマネープラザ	(ファイナンシャル・サービス事業)



SBIグループはインターネットの進化・普及と金融の規制緩和という2つの大きな時代の潮流を捉え、インターネットを最大限活用した競争力の高い金融商品やサービスを提供することで成長してきました。証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業と位置づけ、事業間のシナジーを最大限に高めることで、成長スピードをより加速させています。

### 2014年3月期の業績

株式市場の活況が追い風になったことに加え、収益力強化に向けた様々な施策が奏効し、2014年3月期の金融サービス事業の営業収益は前期比30.4%増の1,478億円、税引前利益は同99.0%増の373億円となりました。

会社別では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新し、SBI FXトレードとSBI少額短期保険が創業以来初めて通期黒字化するなど、各社が好業績を達成しました。

### 金融サービス事業 主要グループ企業実績

(百万円)

		2013年3月期	2014年3月期
SBI証券 (日本会計基準)	営業収益	43,401	74,298
	営業利益	11,478	32,799
SBIリクイデティ・ マーケット (日本会計基準)	営業収益	7,743	10,524
	営業利益	1,518	1,901
SBI FXトレード (日本会計基準)	営業収益	289	1,900
	営業利益	△145	1,263

		2013年3月期	2014年3月期
SBI損保 (日本会計基準)	経常収益	19,164	22,906
	経常損失	△7,543	△5,783
SBIマネープラザ (日本会計基準)	売上高	2,207	4,063
	営業利益	36	1,054
住信SBIネット銀行 (日本会計基準)	経常収益	40,204	47,296
	経常利益	7,903	11,731

## SBI証券:収益源の多様化を進め、 高い利益水準を実現

SBI証券の2014年3月期連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比71.2%増の743億円、営業利益が同185.7%増の328億円、当期純利益は同168.3%増の181億円となり、営業収益ならびに全ての利益項目において、それぞれ過去最高を更新しました。

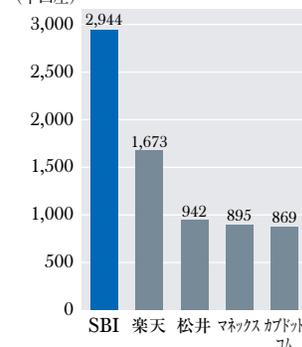
最高益更新の背景には、国内株式市場が好調に推移したこと  
で証券取引が大幅に増加したことのほか、リーマンショック以来続  
いていた厳しい事業環境の中で、FXや投資信託、外国債券など  
国内株式以外の商品ラインアップの拡充などによって収益源の多  
様化を進め、株式相場に左右されにくい収益基盤を築いてきたこ  
とがあります。これにより、株式市場が好転する中でさらなる飛躍を  
遂げることができました。

## 主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

### 【口座数】

(2014年3月末現在)

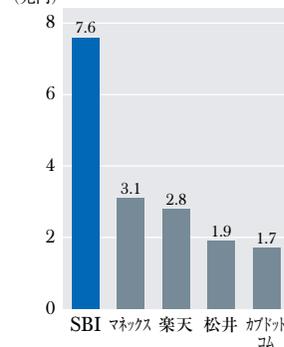
(千口座)



### 【預り資産残高】

(2014年3月末現在)

(兆円)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計



高村 正人

(株)SBI証券  
代表取締役社長

## グループシナジーを最大限発揮することで 差別化を図り、競争力を強化

SBI証券は1999年にインターネット取引サービスを開始して以来、「顧客中心主義」の経営理念のもと、口座数、個人株式委託売買代金シェア、預り資産残高のいずれにおいてもオンライン証券業界トップの地位を築いてきました。

2014年3月期は2013年1月からの信用取引の規制緩和に加え、活況を呈した株式市場など追い風となる事業環境が続きました。また、2014年1月からは少額投資非課税制度(NISA)が導入され、長期的な資産形成を目的とする投資の増加が期待されており、このような事業環境のもと、さらなる顧客基盤の拡大と競争力の強化を図ります。

既に強いシナジーを発揮している住信SBIネット銀行をはじめとするSBIグループ企業との間で、引き続き相互のシナジーを強化しながらお客様から真に必要なとされている幅広いサービスを追求してまいります。特に、SBIマネープラザや約200社の金融商品仲介業者と提携してネットワークを広げるIFA(独立系ファイナンシャル・アドバイザー)などのリアルチャネルを最大限活用することで、ネット証券ではリーチできないようなお客様へのアプローチを強化しています。

当社は現状でもオンライン証券で随一の品揃えを誇っていますが、さらなる商品ラインアップの拡充に注力するとともに、ここ数年新規株式公開(IPO)の引受社数において業界トップとなっている法人を対象とした引受業務のさらなる強化を通じ、他社との差別化を図ってまいります。

通期における株式委託売買代金は前期比2.6倍の130兆円、委託手数料収入は同1.9倍の322億円となりました。また、2013年1月からの信用取引に係る規制緩和の効果などにより信用取引がさらに増加したことで、金融収益は通期で同1.9倍の246億円となり、信用取引建玉残高も高い水準で推移しています。引受・募集・売り出し手数料は通期で同99.0%増の43億円となりました。さらに、投資信託の販売が好調に推移した結果、信託報酬額は同33.0%増の29億円、2014年3月末の投資信託残高は8,439億円となり、ともに過去最高を更新しました。新規株式公開(IPO)の引受社数は全証券会社中トップの42社で、全IPO件数に対する引受関与率は79.3%となっており、業界トップの地位を確固たるものとしています。

SBI証券の2014年3月末時点における口座数は294万口座、預り資産残高は7.6兆円と、引き続き同業他社を圧倒的に上回る顧客基盤を有しているほか、当期における個人株式委託売買代金が35.3%、個人信用取引委託売買代金で38.2%と引き続き他社を大きく上回るシェアを保持しています。なお、2014年6月には口座数が300万口座を突破しました。

また、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)の利用状況としては、2014年3月末時点において約41万口座、預り資産残高は775億円となっています。顧客属性別でみた場合、新規口座開設者が顧客全体の23.1%と2割を超え、そのうち投資未経験者が64.4%を占めるなど、新規顧客の開拓において競合他社と比べて非常に高い水準を誇っています。年齢層別においても、SBI証券では20~40歳代が半数以上を占め、今後本格的な資産形成を行っていく若者を中心とした投資初心者らの取り込みに成功しています。

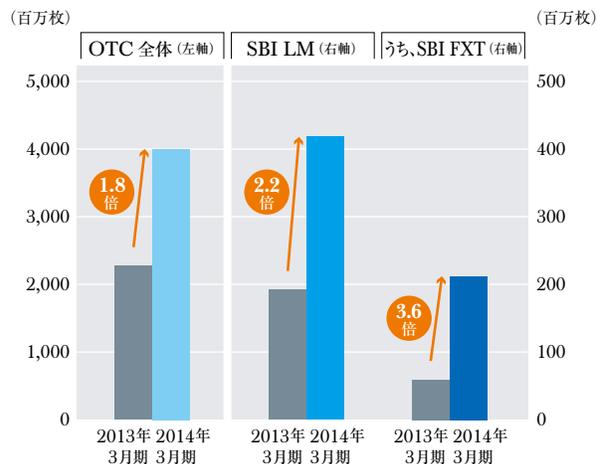
このほかにも、証券事業との強いシナジーのある子会社も着実に事業規模を拡大しています。

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、国内外の大手証券会社を中心に合計20社以上の証券会社が取引参加しており、東京証券取引所に次ぐ国内第2位の取引規模を誇り、PTSとしては日本最大規模の取引執行市場となっています。当期においては機関投資家及び個人投資家の利用がさらに活発化し、2013年5月には月間売買代金が過去最高を更新し3兆円へ追ったほか、2014年1月には一日売買代金が過去最高の1,920億円を記録するなど売買代金が急増しました。その結

果、SBIジャパンネクスト証券では営業利益(日本会計基準)が前期比3.9倍の9億円となり過去最高益を更新しました。なおSBIジャパンネクスト証券は、PTSとしての公共性を高めるという意味からも、大和証券を主幹事として2015年での株式公開を目指して準備を進めています。

FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイデティ・マーケットの業績(日本会計基準)は、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益で85億円と、レバレッジ規制導入(2010年8月及び2011年8月)後としては過去最高となりました。FX取引サービス専業会社として2012年5月に設立したSBI FXトレードでは、主要通貨ペアの全てにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供することで顧客に有利な取引条件を実現した結果、2014年3月末の預り資産は160億円を超え、口座数は約5万口座となり、2012年5月30日の設立より創業2期目にして通期の黒字化を実現し、累積損失も解消しました。このように短期間で成長できたのは、魅力的な商品・サービスの提供を目指していることに加え、グループ間でのシナジーの強化に注力した結果でもあります。グループ内に為替のマーケットインフラを提供するSBIリクイデティ・マーケット、大口顧客中心にFX取引を提供するSBI証券、そして小口・多頻度取引を行う顧客向けのSBI FXトレードを有することで、SBIグループの合計売買高は業界全体の伸びを

### FX売買高(通貨単位)の推移



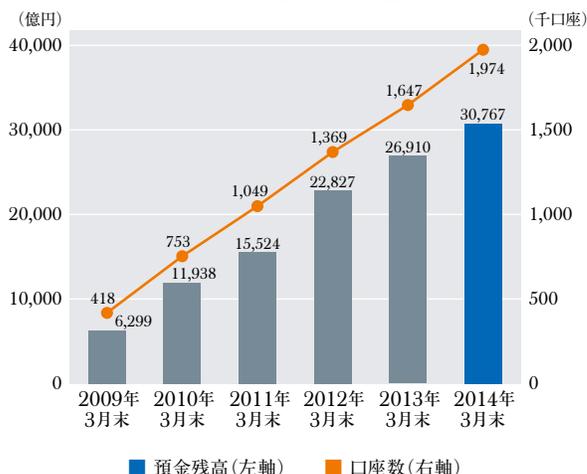
※1万原通貨単位を1枚としてカウント。  
出所:金融先物取引業協会資料

上回る水準で推移しています。SBIリクイディティ・マーケットの店頭(OTC)FX取引に占めるシェアは2014年3月期において10.5%まで拡大しているほか、SBIグループ合計の口座数、預り資産残高はともに店頭FX業界において最大規模に増大しています。

### 住信SBIネット銀行:ネット専門銀行として唯一、100億円超の経常利益を達成

住信SBIネット銀行は、国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行とSBIホールディングスの50:50の合弁会社で、日本で唯一預金残高が3兆円を超えるインターネット専門銀行です。住信SBIネット銀行とSBI証券が連携して提供している証券取引の売買代金自動入出金サービスであるSBIハイブリッド預金の利用者が90万人を突破するなど、グループ内での強いシナジーが発揮されていることが、預金残高や口座数の増加に寄与しており、2014年3月末の口座数は197万口座、個人向けローン残高は1兆3,788億円で、2014年5月には口座数が200万口座を突破しました。

### 住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



※単位未満は四捨五入



円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)  
代表取締役社長

### ネット専門銀行No.1の地位を不動のものへ

住信SBIネット銀行は2007年開業と後発ながら急速に顧客基盤を拡大し、預金残高、貸出残高ともにネット銀行業界トップの地位を確立しており、預金残高はネット専門銀行として唯一3兆円を突破しています。

これは、SBIグループのSBI証券との連携による「SBIハイブリッド預金」や、三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」の拡大など、両出資会社とのシナジー効果が大きく寄与するとともに、「お客さま中心主義」に基づいた当社独自の施策を通じ、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果と考えています。

このような取り組みが高く評価され、JCSI(日本版顧客満足度指数)において5年連続で銀行業界第1位に選ばれるなど、当社は多くの皆さまからご支持をいただいています。

今後は課題の一つとして挙げられる預貸率の改善のため、引き続き住宅ローン事業の強化を行いつつ、お客さまのニーズに即した個人向けローン商品の強化・拡充を図ります。また、決済ビジネスの拡充により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めます。このような取り組みを通じて、安定した収益基盤・顧客基盤の確立と運用の安定化・多様化を推進するとともに、さらなる利便性の向上に取り組む、ネット銀行No.1の地位を不動のものにしてまいります。

ローンの主力商品である住宅ローンは大きく2つに分かれます。1つは住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う「Mr.住宅ローン」、もう1つは三井住友信託銀行の代理店として受付を行う「ネット専用住宅ローン」です。両商品を合わせた住宅ローン取扱高は1兆8千億円を突破しました。

その他のローンについても順調に拡大しています。年率3.5%という業界屈指の低金利を適用した個人向け無担保ローン「ネットローン」は、2014年3月末での残高が前期比13.6%増の561億円、オートローンの実行累計額も同50.6%増の2,330億円となりました。

一方でインターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、2014年2月にはスマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取り扱いも開始するなど、お客さまの安心・安全な環境の整備を行っています。

これらの結果、2014年3月期の経常収益は前期比17.6%増の473億円、経常利益は同48.4%増の117億円となり、国内インターネット専業銀行では唯一、経常利益が100億円を超え、当期純利益は48.8%増の71億円となりました(数値はいずれも日本会計基準)。

### SBI損保:契約件数、保険料収入とも高成長を維持

SBI損保の主力商品である自動車保険は、他社からの切り替えを含めて契約件数が大幅に増加しており、2014年3月末で前期比20.4%増の約65万件(保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く)となり、2010年3月末～2014年3月末の年平均成長率は48.5%となっています。同様に、2014年3月期の元受収入保険料も前期比18.7%増の232億円に増加して



城戸 博雅

SBI損害保険(株)  
代表取締役社長

### さらなる収益力向上とグループシナジーにより、事業基盤を盤石に

SBI損保は2008年1月の創業以来、SBIグループが培ってきたインターネット金融事業のノウハウや経験をもとに、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションの徹底により、保険料を抑えた自動車保険をお客様に提供してまいりました。そしてさらに、より高い「顧客の信頼」を獲得することを経営方針に掲げ、サポート体制の拡充などサービス面での質的向上にも力を注いでまいりました。その結果、2014年3月末の保有契約件数が約65万件となるまでに成長しました。

2011年以降、収益性向上に向けた施策を次々と実施し、2014年3月期にはコンバインド・レシオが100%を切るまでに縮小しました。今後もさらなる業務運営の効率化及びリスク管理の徹底を促し、事業比率・損害率の圧縮を図るとともに、サポート体制の強化などサービスレベルの向上にも注力します。

損害保険事業は他の金融ビジネスとは異なり、収益化までに長い時間を要するビジネスですが、2015年3月期に入り、既に第1四半期での黒字を達成しており、2016年3月期のIFRSベースでの通期黒字化に向け、さらなる収益力の向上やグループ内での連携をさらに深めることで、安定した事業基盤を構築してまいります。

おり、2010年3月期～2014年3月期の年平均成長率は48.9%と高い成長を示しています。

また、これまでの収益性向上に向けた施策が奏功し、2014年3月期においてコンバインド・レシオ（保険料収入に対する保険金支払い及び事業費支出の割合）は98.8%と、100%を下回る水準となりました。

2014年3月期の税引前損失（IFRS）は39億円となり、前期比11億円の改善となりました。そして、2016年3月期におけるIFRSベースでの通期黒字化に向け、自動車保険以外の保険も含めた商品ラインアップを拡充するなど、さらなる収益力の向上を図っています。2014年4月からは既存商品「SBI損保のがん保険（自由診療タイプ）」と他社のがん保険とを組み合わせたセット販売を開始しました。補償内容の異なる商品を取り扱い、顧客のニーズによって組み合わせを変えることで、お客さまへの新たな訴求が可能となりました。

また、少額短期保険事業についてもSBIグループによる株式取得後、順調な成長を示しています。地震補償保険を取り扱うSBI少額短期保険では2012年3月に子会社化して以来、契約数が増加し、2014年3月期に設立以来初となる通期の黒字化を果たしました。2013年3月に子会社化した医療保険、引受基準緩和型医療保険、死亡保険を扱うSBIいきいき少額短期保険（旧いきいき世代）についても、保有契約件数、収入保険料ともに順調に伸長しています。

## SBIマネープラザ:創業2期目で飛躍的に成長

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、住宅ローンを取り扱う、主としてフランチャイズ方式の対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を進めています。その店舗数は2014年3月末時点で361店舗となっており、早期の全国500店舗展開を目指しています。

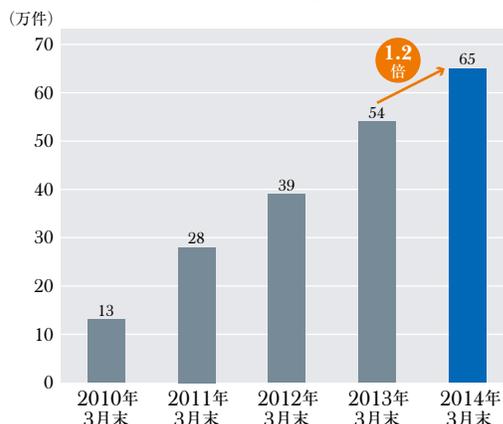
2012年6月の営業開始以来、預り資産や口座数は急速な増加を続けています。営業開始初年度の2013年3月期に営業黒字を達成し、2014年3月期の売上高は前期比約1.8倍の41億円、営業利益は同29倍の11億円と、大幅な増収増益となりました（数値はいずれも日本会計基準）。

## その他の事業も順調に成長

モーニングスターは、投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供しています。2014年3月期においては営業利益、経常利益、当期純利益（いずれも日本会計基準）で過去最高を更新しました。連結子会社を除いたモーニングスター単体で見ると10年連続で増益を続けています。

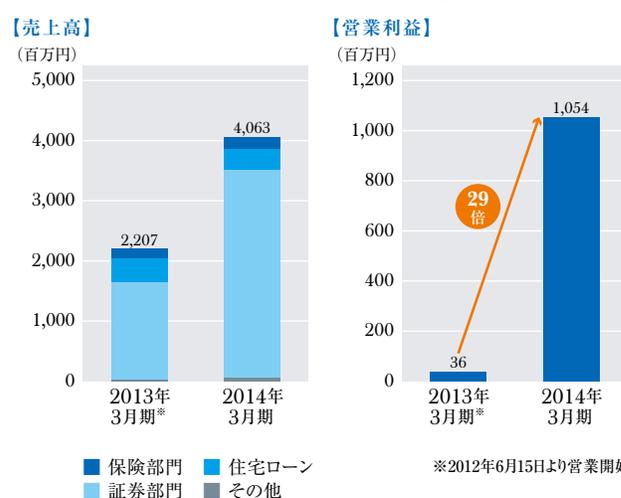
この他にも、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

### SBI損保の自動車保険保有契約件数



※保険料の入金完了ベース、継続契約や継続期間満了、中途解約者数は除く

### SBIマネープラザの2014年3月期業績 (日本会計基準)



※2012年6月15日より営業開始

## アセットマネジメント事業

### Asset Management Business

主要企業	SBIインベストメント	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
中間持株会社: SBIキャピタルマネジメント	SBIキャピタル SBIアセットマネジメント	SBI Investment KOREA Co., Ltd. SBI貯蓄銀行



アセットマネジメント事業では、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野などの21世紀の中核的産業に集中投資しています。経済成長著しい新興諸国においても、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに現地有力パートナーとの提携を進め、グローバルな投資体制を構築しています。

### 2014年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、主に国内外のIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

2014年3月期において、国内外の株式市場は堅調に推移しました。主要各国の株価指数を2013年3月末と2014年3月末で比較すると、上海総合指数は9.1%の下落となったものの、日経平均は19.6%の上昇、NYSE総合指数は15.6%の上昇となりました。また、国内IPO件数は前期に比べ1社増の53社となり、2010年3月期の19社を底に回復を続けています。

このような事業環境のもと、当期のアセットマネジメント事業の営業収益は前期比120.3%増の727億円、税引前利益は同43.6%増の90億円となりました。好調な相場環境の中で業績が伸び悩んだ

のは、当期に上場を果たした投資先のバイオベンチャー銘柄の株価が急落したことによるものです。

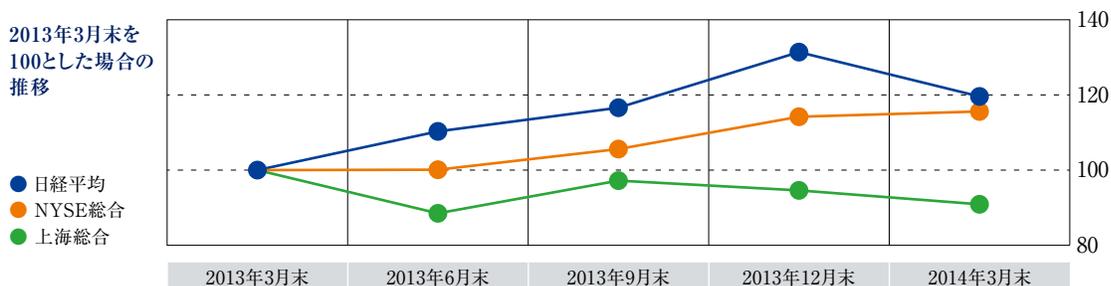
当事業の業績に非常に大きな影響を与えるのは公正価値評価の変動による損益です。国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、保有する営業投資有価証券は上場、非上場にかかわらず四半期ごとに公正価値で評価し直され、実際の資産売却がなくてもその評価額の増減が営業収益に計上され、同額が営業損益、税引前損益として認識されます。このため、各四半期末時点の株式市況により当事業の業績は大きく変動します。

なお、投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められるために連結子会社となっている企業や、SBI貯蓄銀行をはじめとする海外金融サービス事業のグループ企業も当セグメントに含まれています。

### 主要株式市場の平均株価推移

	2013年				2014年	騰落率(%) 2013年3月末～2014年3月末
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	
日経平均	12,397.9	13,677.3	14,455.8	16,291.3	14,827.8	+19.6
NYSE総合	9,107.0	9,112.7	9,621.2	10,400.3	10,527.7	+15.6
上海総合	2,236.6	1,979.2	2,174.6	2,115.9	2,033.3	△9.1

2013年3月末を  
100とした場合の  
推移



### 第4四半期に上場バイオベンチャー銘柄の 株価が急落

2014年3月期の上半期において国内IPO(新規株式公開)市場は盛り上がりを見せ、新規上場銘柄の初値倍率(初値/公募価格倍率)は高水準で推移しました。とりわけバイオベンチャー銘柄は初値が高騰し、SBIグループ投資先のリプロセルが2013年6月に上場した際の初値倍率は5.6倍となりました。

しかしながら、米国のバイオテクノロジー銘柄と同様に、国内のバ

イオベンチャー銘柄の株価も第4四半期に急落し、2014年3月期にIPOを果たしたSBIグループが保有しているバイオ関連銘柄の株価も大幅に下落しました。

具体的には、先述のリプロセルに加え、2014年2月に上場したAcucelaの株価が大幅に下落し、この2銘柄で第4四半期に54億円の評価損を計上しました。このように第4四半期に公正価値評価の変動損益が大幅にマイナスとなったことが、当事業の利益が伸び悩んだ要因となりました。

### 2014年3月期業績の主な変動要因

(IFRSベース、単位:億円)

	第3四半期累計 (2013年4月～12月)	第4四半期 (2014年1月～3月)	通期 (2013年4月～2014年3月)
税引前利益	129	△40	90
うち、公正価値評価の 変動による損益及び売却損益	126	△32	94

#### 2014年3月期 第4四半期(2014年1月～3月)のバイオ関連の主な上場銘柄の損益

銘柄	株価の推移	評価損益及び売却損益
リプロセル	第3四半期末: 1,725円 ⇒ 第4四半期末: 909円	△39億円
Acucela	上場初値: 2,300円 ⇒ 第4四半期末: 1,581円	△15億円

## 12社がIPO・M&Aを実現

2014年3月期には、SBIグループの投資先企業から12社がIPO・M&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが3社、海外IPOが5社、M&Aが4社となっています。SBIグループは国内投資先のIPOに際して海外の株式市場も積極的に活用していく方針であり、当期においては投資先のオートサーバーが台湾のグレイ証券市場(GTSM)に日本企業として初めてプライマリー上場を果たしました。

当期の投資実行額は241億円となり、依然、ベンチャーキャピタルとして日本で最も活発な投資実行を継続しています。

2014年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は2,012億円となり、その地域別内訳は日本国内が1,014億円、海外が998億円と、ほぼ半々となっています。

## グループ運用資産の状況

### ● プライベート・エクイティ等 3,080億円

(現預金及び未払込額1,068億円を含む※3)

(億円)

業種別		地域別	
IT・インターネット	260	日本	1,014
バイオ・ヘルス・医療	484	中国	347
サービス	218	韓国	185
素材・化学関連	23	台湾	15
環境・エネルギー関連	155	東南アジア	98
小売・外食	131	米国	300
建設・不動産	9	欧州	15
機械・自動車	90	その他	38
金融	383		
その他	258		
合計	2,012	合計	2,012

### ● 投資信託等 1,836億円

(億円)

投資信託	1,035
投資顧問	767
投資法人	33

※1 2014年3月末日における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含む。

## 2014年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内:7社 海外:5社	2013年 6月	(株)リプロセル	IPO (JASDAQ)	ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤としたiPS細胞事業と臓器移植等に係わる臨床検査事業	日本
	2013年 7月	TERATECH CO., LTD.	IPO (KONEX)	半導体の開発・製造	韓国
	2013年 7月	Fuelcellpower Co., Ltd.	IPO (KONEX)	燃料電池の研究開発	韓国
	2013年 9月	SGS (株)	M&A	飲食店向け広告及び通信ソリューションの提供	日本
	2013年 11月	Midong Electronics & Telecommunication Co., Ltd.	IPO (KOSDAQ)	自動車用運転支援システム及びドライブレコーダーの製造販売	韓国
	2013年 12月	Solueta Co., Ltd.	IPO (KOSDAQ)	電子波遮蔽素材の生産及び販売	韓国
	2014年 1月	(株)エムシープラス	M&A	ファッションに特化したコンテンツやメディアの企画及び運営	日本
	2014年 1月	(株)スフィータ	M&A	医療情報サイトの運営、医療機関向けWebソリューション、情報端末の販売	日本
	2014年 1月	ディナベック (株)	M&A	遺伝子創薬事業、細胞工学に基づく細胞治療・再生医療事業、バイオ事業	日本
	2014年 1月	(株)オートサーバー	IPO (GTSM)	情報ネットワークにおけるコンピューター通信システムを利用した自動車販売に関する情報処理ならびに情報提供、及びコンピューターシステムの企画開発、販売ならびに保守管理	日本
	2014年 2月	Acucela Inc.	IPO (東証マザーズ)	眼疾患の治療及び進行を遅らせるための新治療薬の研究開発を専門としたバイオテクノロジー事業	米国
	2014年 3月	CYBERDYNE (株)	IPO (東証マザーズ)	医療・介護福祉・生活支援分野等で活用されるロボットスーツの研究開発・製造・販売及び製品を利用したサービスの提供	日本

## 改善を続けるSBI貯蓄銀行

2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする地域密着型の貯蓄銀行事業を行っています。

足元の韓国経済は緩やかな改善を続けており、2014年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比3.9%増と、3年ぶりの高水準となりました。また、不動産取得税率の引き下げをはじめとする韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速に回復しており、住宅売買取引量も前期と比べて堅調に推移しています。

SBI貯蓄銀行では、これら不動産市況の改善を背景に、プロジェクト・ファイナンスや消費者ローンの不良債権の売却などによる債権回収を着実に進めました。また、SBIグループからの資本注入を受けたことで営業強化が可能となり、個人向けローンではキャンペーンやテレビCMなどの積極的なプロモーションを実施しています。また、法人向けローンでは融資体制を強化したことで、新規融資実行額が増加しています。

これらの結果、2014年3月期においてSBI貯蓄銀行は40億円の税引前利益(IFRS)を計上しました。引き続き正常資産増加と不良資産削減に注力することで、将来のIPOに向けて収益力の一層の強化を図っていきます。

韓国 住宅価格指数(2013年3月=100)



出所:韓国銀行



中川 隆

SBIインベストメント(株)  
代表取締役社長

## 「新産業クリエイター」として社会に貢献

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的企業であり、「新産業クリエイター」として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念のもと、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行っています。

2014年3月末時点での累計投資社数は国内外合わせて626社に上り、そのうち130社をIPOやM&Aにより世の中に輩出してまいりました。

SBIインベストメントの特徴は、SBIグループの経営資源を有効活用して、積極的に経営に参加するフルハンズオン型投資を行っている点にあります。投資先企業の経営資源不足の解消を図るべく、IPOまでの一貫した業務支援体制を構築し、提供することで、投資先企業の成長スピードを一気に加速することを可能にしています。今後も、SBIグループの経営理念のもと、高い志を持ったベンチャー企業を支援することで、投資先とともに成長し、社会に貢献できるよう努めてまいります。

## バイオ関連事業

### Biotechnology-related Business

#### 主要企業

SBIファーマ  
SBIアラプロモ  
SBIバイオテック



SBIグループでは、バイオ関連事業をグループの主要3事業分野の一つと位置づけ、SBIファーマやSBIアラプロモ、SBIバイオテックを通じて同事業を展開しています。中でも5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発や健康食品・化粧品の販売を行うALA関連事業は、グループ最大の成長分野と位置づけ、そのグローバル展開を加速しています。

### ALAを利用した医薬品の開発を推進

SBIグループは5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品を商品化し、国内ではSBIアラプロモを通じて販売しています。2013年には「アラプラス ゴールド」や「アラプラス」を発売し、また2014年4月からはALAとともに美容と健康をサポートする成分を配合した新シリーズ「アラプラス 美シリーズ」の販売を開始するなど、商品ラインアップを拡充しています。また、歌手の郷ひろみさんを起用したテレビCMやドラッグストアでのPOP展開を行うなど、プロモーションも強化しています。

他方で、ALAの医薬品としての研究もSBIファーマにおいて積極的に進めており、ALAを利用した医薬品第1号として、悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」を2013年9月から販売しています。この「アラグリオ®」は、手術で使用する日本で初めての経

口投与による脳腫瘍診断薬です。

また、同社では国内外の様々な大学や医薬品開発受託会社といったグローバル・リサーチ・ネットワークを活用し、複数の対象疾患にてALAを用いた臨床試験と基礎研究を進めています。中東の湾岸協力理事会(GCC)6カ国によって設立されたバーレーンにあるArabian Gulf University(AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Centerでは、SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と同社が開発した医療用光源装置を使用した膀胱がんの摘出手術に、世界で初めて成功し、6月末現在では成功例は7件に及んでいます。その際に使用されたALA診断薬用の医療用光源装置は、SBIファーマが2種類を開発しており、そのうちの1つである医療用光源「2色LED光源Aladuck LS-DLED」は、同社の最初の医療機器として2014年4月から販売を開始しました。

膀胱がんの術中診断薬の開発は、日本においてオーファンドラッグの指定を受けて高知大学を中心とした5つの大学にて進められており、現在フェーズⅢの追加試験を計画中です。また、ALAの経口投与による膀胱がんの検出方法は日本で特許を取得しました。今後は前述の「アラグリオ®」の膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていきます。

さらに、がん化学療法の副作用としての貧血を対象とした治療薬の研究開発においては、安全性を検査するフェーズⅠ臨床試験が英国において2013年5月に終了しました。同治療薬の有効性・安全性などの検討を行うフェーズⅡ臨床試験は、試験実施のコスト面での優位性などから医師主導治験として日本で開始されています。



医療用光源装置「2色LED光源Aladuck LS-DLED」

### ALAとポルフィリンの臨床研究と基礎研究が進む対象疾患



出所：ポルフィリン-ALA学会作成資料より当社にて作成

## 中東の拠点であるバーレーンで ALA関連事業が拡大

SBIファーマは、バーレーン国内及びGCC域内でのALA関連事業の推進においてバーレーン政府と緊密に連携しており、バーレーンの中東でのALA関連事業の重要拠点として位置づけ、様々な提携機関と臨床研究などを行っています。

ALAを利用した糖尿病の臨床研究では、AGUの附属病院やバーレーン国防軍病院糖尿病診療科、RCSIバーレーン医科大学と提携して行っています。特にAGUでは、GCP (Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施基準) に準拠した医薬品臨床開発体制を整備しており、ALAを主成分とする糖尿病治療の

補助栄養剤を臨床研究の最初のモデルに選定しています。また、国家保健規制局より承認を得て、バーレーン国防軍病院でのALAを用いた2型糖尿病の臨床研究を開始しています。

ALAを利用した大腸がんの光学診断の臨床研究に関しては、AGUの附属病院やバーレーン国防軍によって運営されるキングハマド大学病院、RCSIバーレーン医科大学と提携しています。



河田 聡史

SBIファーマ(株)  
代表取締役COO

## 「ALA」を通じて社会に貢献し、 SBIグループの収益の大きな柱に

ALA (5-アミノレブリン酸) は天然のアミノ酸の一種であり、その存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー生産といった生命を支える極めて重要な物質として注目されるようになりました。1999年にコスモ石油の田中徹(現SBIファーマCTO)の研究チームにより低コストでのALAの量産化が確立され、コスモ石油では植物用の肥料を商品化しました。その一方でSBIグループではALAの人体への関わりを追究し、医薬品や健康食品などの研究を進めるべく、2008年にコスモ石油と共同でSBIファーマ(当社グループ持分比率73.2%、2014年6月末)を設立しました。

SBIファーマではこれまでに、国内においてALAを配合した健康食品や化粧品などを商品化し、2013年9月には医薬品第1号として「アラグリオ®」を発売しました。

また、海外では中東のバーレーンや中国を中心に現地有力パートナーとの提携によりALAを用いた医薬品の研究開発や健康食品の製造・販売体制を構築しており、バーレーンではALAを配合した健康食品が発売されています。

ALAを用いた研究は多様な分野で行われていますが、我々は開発途中でライセンスアウトする一般的なバイオベンチャーのビジネスモデルではなく、我々自身が開発の最終段階まで深く関わる新しい仕組みを作りたいと考えています。今後も世界中の一人でも多くの方の健康で豊かな生活に貢献するとともに、ALA関連事業をSBIグループの大きな柱とすべく尽力してまいります。

そのほか、バーレーンでは健康食品の販売も開始しています。既に販売承認を取得している健康食品に加え、ALAを25mgと高い含有量で配合する健康食品の販売承認を2014年1月に取得し、現在主力商品として現地の薬局等での販売を開始しています。

### 複数の創薬パイプラインを有する SBIバイオテックは上場に向けて準備中

SBIバイオテックは、日本の川崎研究所において主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発を国内外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めてきましたが、現在、新薬開発プロジェクトの選択と集中を目的にポートフォリオの見直しを進めており、今後は、川崎研究所のテクノロジーである形質細胞様樹状細胞(pDC)制御医薬である抗体や機能核酸を中心に革新的な創薬を推進していきます。その研究の成果として、自己免疫疾患である全身性エリテマトーデス(SLE)を対象として開発した分子標的薬の抗IL7抗体は、既に抗体医薬品開発について世界的に定評のある米ドイムン社(英国アストラゼネカ社子会社)に開発販売権を供与しています。

また、SBIバイオテックの100%子会社の米バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子創薬が枯渇化する中、注目されている低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を持つ会社で、複数の有望な新薬候補品を有しており、既にファイザー社やノバルティスファーマ社とライセンス契約などを締結しています。同社がファイザー社からのマイルストーン支払い及びロイヤリティ支払いを含むライセンス導出契約を結んでいるPF-655は、糖尿病黄斑浮腫、加齢性黄斑変性症の治療薬を目指して臨床試験(フェーズIIb)の段階、ノバルティスファーマ社とライセンス導出契約に対するオプション権付与契約を結んでいるQPI-1002は、未だに有望な治療薬のない急性腎障害、腎臓移植などの臓器移植後臓器機能障害治療薬候補として臨床試験(フェーズII)の段階まで進んでいます。さらに最近では、新しい技術を応用した第二世代のsiRNA医薬品候補であるQPI-1007において、インドの大手製薬企業であるバイオコン社とライセンス導出及び技術提携契約を締結し、非動脈炎性前部虚血性視神経症(NAION)と急性閉塞隅角緑内障の分野で研究開発が進んでいます。



松森 浩士

SBIバイオテック(株)  
代表取締役社長

### 企業価値向上に向け、収益構造を強化

SBIバイオテックは、世界の研究者ネットワークを通して複数の創薬パイプラインを日本・米国・イスラエル・中国・韓国などから集める、グローバルなバイオベンチャーとして事業を展開しています。

日本の創薬型バイオベンチャーでは、薬の開発に成功したとしても、その後の継続的な創薬シーズの確保が難しく、いかに持続的に成長を維持するかが課題となっています。SBIバイオテックは、核酸医薬の研究開発で世界をリードするクォーク社を2012年に完全子会社化したことで、パイプラインと研究開発体制を強化し、双方が補完し合うことで継続的な創薬シーズの確保を可能とする体制を整えました。現在は研究開発体制やパイプラインの優先順位を見直し、クォーク社とのシナジーをいかに高めるかが課題であり、一部研究開発の進め方の共有や、ガバナンスの情報交換に注力することで、相互シナジーの創出に取り組んでいます。

これらの取り組みを確実に推進していくとともに、2014年内の新規株式公開を目指して準備を進めていきます。株式公開を実現させるとともに、開発品を早い時期に上市できるよう、さらなる収益構造の強化を図るとともにグローバル経営を加速し、企業価値向上に努めてまいります。

## 役員一覧 (2014年6月30日時点)



代表取締役  
執行役員社長  
**北尾 吉孝**



代表取締役  
執行役員副社長  
**川島 克哉**

(株)SBI証券代表取締役会長  
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長  
モーニングスター(株)取締役  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役  
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役  
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役

SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長  
SBIマネープラザ(株)代表取締役社長  
(株)SBI証券取締役



代表取締役  
執行役員専務  
**中川 隆**



取締役  
執行役員専務  
**朝倉 智也**

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長  
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長  
SBI AXES(株)取締役会長

モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長  
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役  
SBI損害保険(株)取締役  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役



取締役  
執行役員常務  
**森田 俊平**



取締役  
執行役員  
**李 沛倫**

SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長  
SBIカード(株)代表取締役執行役員CEO兼COO  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役  
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役

上海駐在員事務所首席代表  
思佰益(中国)投資有限公司代表取締役  
上海新証財経信息咨询有限公司董事兼総経理  
上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役  
天安財産保险股份有限公司董事



取締役  
**高村 正人**



取締役  
**河田 聡史**



取締役  
**吉田 正樹**

(株)SBI証券代表取締役社長

SBIファーマ(株)代表取締役執行役員COO  
ALPharma GmbHマネージング・ディレクター  
日本バーレーン経済交流協会事務局長  
DAWANI SBI TRADING COMPANY W.L.L.取締役

(株)吉田正樹事務所代表取締役  
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長  
KLab(株)社外取締役



社外取締役  
永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役  
レック(株)社外監査役



社外取締役  
渡邊 啓司

(株)朝日工業社社外取締役  
(株)青山財産ネットワークス社外取締役



社外取締役  
玉木 昭宏

(株)サイファ代表取締役  
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役  
(株)ドワンゴ社外監査役



社外取締役  
丸物 正直

SMBCグリーンサービス(株)顧問  
社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長



社外取締役  
佐藤 輝英

(株)ネットプライズドットコム代表取締役社長兼グループCEO  
(株)Beenos Partners代表取締役社長  
BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役  
BEENOS VN, Inc.代表取締役  
BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役



社外取締役  
中塚 一宏

前 内閣府特命担当大臣  
(金融、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画担当)



常勤監査役  
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役  
SBIインベストメント(株)監査役  
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役  
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役



監査役  
多田 稔

(株)SBI証券社外常勤監査役  
SBIファイナンシャルサービシズ(株)監査役



社外監査役  
関口 泰央

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役



社外監査役  
瓜生 健太郎

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所代表マネージングパートナー弁護士  
U&Iアドバイザーサービス(株)代表取締役

# 経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善。

## コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役15名(2014年6月30日現在)で構成され、うち6名は社外取締役であり、経営の妥当性の監督強化を行っています。また、当社は執行役員制度を導入しています。業務執行に関しては、代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員6名、執行役員5名の計11名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

さらに、各監査役・内部監査部及び会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。この他に、当社代表取締役の諮問機関として、法律・会計・経営・経済など様々な分野の専門家や知見者などから構成される経営諮問委員会を設置しました。同委員会は少なくとも四半期に1回の頻度で開催されており、当社グループの経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化しています。以上のような現在の態勢によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

## コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

### 内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めています。また、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役から全役職員に徹底させています。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく定時取締役会及び臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせています。また当社は、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。当

社グループ全体としては、コンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、当社コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、グループ各社のコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報交換を行うための会議を実施しています。

### リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害し得るリスクに対しては、取締役会が定める各種規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理部門を設置しています。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生、あるいはその可能性がある場合に、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしています。事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約などに即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けています。

情報管理及びシステムリスクについては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

### 監査役監査、内部監査及び会計監査(内部監査)

当社は、業務部門・管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、内部管理態勢の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。また、必要に応じて専門家などの助力を得て行っています。監査結果は、個別の監査終了後遅滞なく代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する専任の部長及び部員(計9名)から構成されています。

同部門は、監査役会及び会計監査人と緊密に連携しています。監査役会とは、個別の内部監査終了ごとに結果を報告して意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

### (監査役監査)

監査役は、業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役です。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点については、必要に応じて情報共有、協議を行っています。内部監査部門、監査役及び会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識を活かして監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

### 社外役員の選定理由及び取締役会への出席状況

	選定理由	取締役会への出席状況 (2014年3月期)
社外取締役	永野 紀吉 (株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	14回/16回
	渡邊 啓司 会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	14回/16回
	玉木 昭宏 会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	14回/16回
	丸物 正直 (株)三井住友銀行の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	15回/16回
	佐藤 輝英 (株)ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEOを務めており、その経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	13回/13回 (2013年6月就任)
	中塚 一宏 内閣府特命担当大臣(金融)として我が国の金融政策に携わったことによる、金融に関する豊富な経験と幅広い知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	— (2014年6月就任)
社外監査役	関口 泰央 公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、公認会計士としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	— (2014年6月就任)
	瓜生 健太郎 弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	— (2014年6月就任)

### 役員報酬(2014年3月期)

取締役(社外取締役を除く)	12名	180百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	12百万円
社外役員	5名	65百万円

※上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めています。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた

#### 最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引き続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしています。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しています。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しています。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行っています。これらにより一層の業務品質の向上と財務上の不正誤謬の防止が図られています。

投資家向け情報開示については、四半期ごとの決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えて、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施し、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しています。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期ごとの決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載するなど、投資家への積極的な情報発信を行っています。



### 渡邊 啓司

#### 略歴

- 1975年 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所
- 1987年 青山監査法人(現あらた監査法人)代表社員
- 1995年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所
- 1996年 同所代表社員(2008年6月退所)
- 2000年 いちよし証券株式会社社外取締役
- 2003年 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader (2009年6月退任)
- 2010年 当社社外取締役(現任)

#### 社外取締役の役割とコーポレート・ガバナンスの目的

私は監査法人で長く仕事をしていたので、会計士として40年近くいろいろな会社の内部統制の仕組みを見てきました。その経験を活かしてSBIグループの内部統制強化に貢献したいと考えており、取締役会においても、急成長している今だからこそ社内の内部統制とそれを補完する監査制度(内部及び外部)が重要だということを繰り返し申し上げています。

コーポレート・ガバナンスの目的は大きく2つ挙げることができます。1つは、不祥事を防ぐという目的、もう1つは収益力を強化するという目的です。その2つの目的を達成するための仕組みがコーポレート・ガバナンスだと言っていいでしょう。

SBIホールディングスではコーポレート・ガバナンスをきちんと機能させるため、1つには経営の意思決定・監督機関である取締役会と業務執行機関を分離させる執行役員制度を導入しています。また、社外取締役と社外監査役の制度を導入し、外部の目で経営を監督、監査する仕組みも取り入れています。さらに、日々の業務における違法行為、背信行為などのリスクを低減するための内部統制システムが導入されています。この3つを備えたSBIホールディングスのコーポレート・ガバナンスの整備状況は、非常に高度なレベルにあると言っていいと思います。

そうした中で社外取締役である私たちは、独立性を維持しながら、取締役会の一員として3つのことを優先課題として取り組んでいます。1つは経営の意志決定の透明性向上、次に業務執行の実効性の確保、そして業務執行に対する監督強化です。そうした社外取締役の意識と行動がコーポレート・ガバナンスの強化につながるものと信じています。

#### SBIホールディングスの取締役会の特徴

私は他の上場会社でも社外取締役をしています。SBIホールディングスの特徴としては役員の平均年齢が若いことが挙げられます。外部から見ると北尾社長が強いリーダーシップで引っ張っているイメージが強いかもしれませんが、北尾社長は若い役員や幹部社員に思い切って仕事を任せています。取締役会においても、北尾社長が全て説明するのではなく、案件ごとに担当役員一人ひとりから詳細な説明がなされています。一方で、北尾社長は取締役会の場で今後の方向性についても毎回非常に詳細に話します。これも他社と比べて特徴的な点です。

また、私たち6人の社外取締役がそれぞれ大きく異なるバックグラウンドと専門分野を持っており、一人ひとりが違った観点から意見を述べていることも特徴であると言えます。

#### アカウンタビリティとディスクロージャー

さて、「世界のSBI」へ向けて新たな成長ステージに立つSBIグループにとって、内部統制と監査制度に加えて重要になってくるのが、「アカウンタビリティ(説明責任)」と「ディスクロージャー(情報開示)」です。

グループの事業や活動領域が世界に広がれば広がるほど、株主をはじめとして従業員や取引先、地域社会など企業を取り巻くステークホルダーがどんどん国際化していきます。

SBIホールディングスは2013年3月期から国際会計基準(IFRS)を適用しています。世界共通の会計基準であるIFRSにて財務情報を四半期ごとにディスクローズすることによって、世界中のステークホルダーに対するアカウンタビリティが十分に発揮できるのです。IFRSを採用したことがSBIグループのグローバル戦略の中で大きな一歩となったと私は確信しています。

## 内部統制報告書

### 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役 北尾 吉孝及び当社最高財務責任者 森田 俊平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

### 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2014年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社等合計31社(うち持分法適用会社1社)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的影響の

重要性がない連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の総資産(連結修正後)の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、各事業の特性を勘案した上で、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益」「営業原価」「営業債権及びその他の債権」「預託金」「信用取引資産」「営業投資有価証券」「信用取引負債」「顧客からの預り金」「受入保証金」「顧客預金」等に至る業務プロセスを対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

### 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

### 【付記事項】

該当事項はありません。

### 【特記事項】

該当事項はありません。

## 本業を通じて社会に貢献するだけでなく、 より直接的な社会貢献活動も行っています。

### CSRへの基本的考え

SBIグループは、社会正義に照らして正しいことを真正面から事業化し、実践している企業集団です。その根底にあるものは、儲かるかどうかではなく「私たちの社会を公正で、快適で、環境適格的で、安全なものにしたい」という信念です。

この信念のもと、SBIグループは「強くて尊敬される企業」を目指し、本業を通じた社会貢献に加え、公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉向上の面での直接的な社会貢献も行っています。

### CSR活動の歩み

#### 2002年1月 CSR活動に関する基本方針を決定

当期純利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を児童社会福祉法人へ寄付を行う。

#### 2004年7月 寄付活動本格化

9政令指定都市、39都道府県から賛同を得て、各自治体所管の児童養護施設・乳児院等へ寄付金謹呈。

#### 2004年12月 SBI児童福祉有限責任中間法人設立

ストックオプションなどの寄贈を受け入れ、証券市場を活用して幅広く寄付活動を展開する日本初の試み。

#### 2005年10月 財団法人SBI子ども希望財団設立

広く社会全体からの賛同者を募りながら、児童の自立を支援し、産業界に児童福祉の啓発を行うことを通じて、児童福祉の充実及び向上に寄与することを目的に設立。

#### 2008年4月 SBI大学院大学開校

文部科学省より認可取得。日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成するべく、互いに学び合い鍛え合う場として開校。

#### 2010年3月 財団法人SBI子ども希望財団の公益財団法人化

### 直接的な社会貢献

#### 公益財団法人 SBI子ども希望財団について

SBI子ども希望財団は、SBIグループが培った知恵とネットワークを活用し、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでいます。2010年には内閣総理大臣から公益財団法人として認定され、2011年からは特定公益増進法人として税制面で

の優遇を享受しています。その活動は、被虐待児童入所施設の環境向上のための寄付や、児童養護施設の職員に向けた実践研修の提供、一般市民向け啓発活動など多岐に渡っています。寄付実施金額は2014年3月期までの累計で9億3千万円となりました。また、当財団は児童虐待防止の「オレンジリボンキャンペーン」を後援しており、毎年11月の虐待防止強化月間にはSBIグループ役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。



### 最先端の医療サービスを提供する医療施設の運営

SBIウェルネスバンクでは、医療法人社団T.O.P.ドクターズ東京国際クリニックの設立、運営を支援しています。2014年2月に東京丸の内にグランドオープンした同院では、プレミアムな人間ドックや、最先端の医療技術を含む幅広い選択肢から最適な医療の提供を行っています。

同院との連携により、特に企業の要ともなる多忙なビジネスエグゼクティブのニーズを考慮し、「予防」+「治療」+「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案することで、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。



### 本業を通じた社会貢献

#### 「SRIインデックス」の算出・公表

SRI(社会的責任投資)とは、従来型の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理面及び環境面から企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法です。モーニングスターではSRIインデックス(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の算出・公表を2003年より行っており、SRIの意識向上と社会性の高い企業への投資環境の構築に寄与しています。

## 人材育成への取り組み

### 人間性を重視した登用、有為な人材の育成等、 「人材価値」の向上に取り組んでいます。

#### 開かれた雇用機会の提供

SBIグループでは採用において、プロフェッショナルとしての職歴や技能だけでなく人間性をより重要視しています。また従業員には、性別・学歴・国籍は一切問いません。2006年から開始した新卒採用においてもこの基準に照らし、多様なバックグラウンドを持つ将来性の高い人材を多数採用してきました。中途・新卒にかかわらず、優秀な人材に対しては積極的に登用し、昇進させる姿勢を徹底しています。

#### 多様な社員の活躍を支える取り組み

SBIグループでは、様々な地域での事業展開に伴い、多様な国籍の従業員を雇用しており、社員一人ひとりが人種、宗教、肌の色、出身国、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず活躍できるよう様々な取り組みを行っています。

また、当社従業員のうち2割強を占める女性一人ひとりが広い視野を持ち、自律的にキャリアを構築し、多様なフィールドで活躍できる働きやすい職場環境作りに注力しています。結婚や出産といったライフステージの変化に応じ、育児休業や短時間勤務制度など

を整備するなど、仕事と育児の両立支援を中心に行い、採用・昇格・昇進など全てにおいて性別に区別なく、実力に応じた評価を行っています。

#### 女性従業員の状況(単体)

(単位:%)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
女性従業員比率	26.2	25.5	23.3
女性管理職比率	8.9	6.8	9.3

#### 公正で意欲に応える処遇

従業員の処遇は成果のみならず、結果に至るプロセスをも重視しています。その評価は、半期ごとの目標達成度をもとに、経験、能力、業績への貢献度等に応じて総合的に判断して決定され、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いています。

## SBI大学院大学を通じた人材育成への取り組み

SBI大学院大学は、SBIグループが全面支援をして、人材育成に本格的に取り組むことを目指して2008年4月に開校しました。志あるビジネスパーソンを対象に、日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成することをその活動の主眼とし、「確たる倫理的価値観と判断力・実行力を持ち、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有する人材」「ビジネスにおける高い専門性を備えた人材」「国際的視野を持った人材」を輩出することを目指しています。多彩な教授・講師陣を迎え、経営分野に関する実務教育のみならず、『論語』や『兵法書』などに代表される中国古典などの授業を通じて、これからの企業経営者やリーダーに欠くことのできない正しい倫理的価値観や人間力を涵養するとともに、幅広い教養を身に付けさせることで「真の人物」の育成を図ります。



授業は最先端のe-ラーニングシステムを採用しており、インターネットとパソコンがあれば、どこでも受講が可能です。なお、当大学院大学は文部科学省より認可を受けており、卒業時に要件を満たした者には『MBA:経営管理修士(専門職)』を授与します。

さらに、優秀な成績で修了した者が起業する場合や業容の拡大を志す場合、SBIグループにてそれらを全面的に支援しています。

# Financial & Corporate Information

## 財務・企業情報



### Contents

- 49 経理財務担当役員インタビュー
- 50 5年間の連結財務サマリー
- 51 財務報告
- 52 リスク要因
- 57 連結財務諸表
  - 57 連結財政状態計算書
  - 58 連結損益計算書／連結包括利益計算書
  - 59 連結持分変動計算書
  - 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 事業セグメント情報
- 62 SBIグループ関連図
- 64 SBIグループ海外拠点
- 65 沿革
- 66 コーポレート・データ
- 67 代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書

## 「選択と集中」により創出した キャッシュを活用し、 財務基盤の一層の強化を図る

取締役執行役員常務 森田 俊平



### Q 2014年3月期は好業績でしたが、 2015年3月期の見通しをどう考えていますか？

2014年3月期は第1四半期を中心とした株式市場の盛り上がり  
に支えられたこともあり、大幅な増収増益を記録しました。

2015年3月期は前年同期と比べ株式市場が軟調に推移して  
おり、金融サービス事業では特に市況に左右されやすいSBI証券の  
委託手数料収入などが前期比で減収となる可能性があります。た  
だし、SBI証券では信用取引残高や投資信託残高などがそれなり  
に積み上がっており、利益は堅調に推移するものと考えています。  
また、SBIジャパンネクスト証券やSBIマネープラザ、SBI FXTレ  
ードは2014年3月期に収益基盤が大幅に拡大した結果、2015年3  
月期においても十分に収益貢献する事業に成長しています。一方、  
赤字事業のSBI損保は、収入保険料が順調に積み上がる一方、コ  
ンパインド・レシオが100%を下回るなど収益性も改善を続けて  
おり、2016年3月期のIFRSベースでの通期黒字化に向けて計画  
を上回るペースで進捗しています。従って、金融サービス事業  
は全体的に地力がアップし、本質的な収益獲得力が向上してい  
ることから、今後も安定的に収益貢献が期待できるものと思  
っています。

アセットマネジメント事業では、2015年3月期もIPOが期待  
される国内外の有望企業が複数社あり、期待が持てます。ま  
たIFRSベースで既に収益貢献している韓国のSBI貯蓄銀行は、  
韓国不動産市況が改善していく中で今後一層の収益力強化  
にむけた事業展開が図られていく予定です。

バイオ関連事業は、非常にポテンシャルの高い事業ですが、  
SBIバイオテックのIPO準備に加え、SBIファーマにおける  
ALA関連事業も着実に前進しており、今後はキャッシュの  
創出を意識した事業活動へ移行し、徐々に収益貢献が進んで  
いくものと期待しています。

総括しますと、2015年3月期は2014年3月期のような外部  
環境の盛り上がりによる一時的要因ではなく、これまで積み  
上げてきた実

績や着実に打ってきた施策に基づき、安定的な利益を確保  
できると予想しています。

### Q 経理財務担当役員からみた当面の財務的な 課題は何でしょうか？

金融サービス事業は、SBI損保やSBIカード等の赤字企業  
を黒字化させて、セグメント全体としてより収益性の高い  
事業ポートフォリオを構築していくことが課題となります。  
アセットマネジメント事業ではSBI貯蓄銀行を韓国会計基  
準においても安定的に利益を出せる状態に移行させる  
ことが重要です。バイオ関連事業ではSBIファーマにお  
いてALA関連事業の海外展開を本格化させること等によ  
り、早期に収益化を実現し、研究開発費を自社で稼げる  
ようになることがポイントでしょう。

今後は、各事業に対する資金投下から資金回収の段階  
に移っていきます。各事業で継続的に生み出すキャッシ  
ュや「選択と集中」により創出したキャッシュを活用し、  
有利子負債の圧縮を進め、財務基盤の一層の強化を図  
っていきます。

### Q 株主還元策についての考え方を教えてください。

当社では配当政策の基本方針として、「年間配当金につ  
いて1株当たり最低配当金額として10円の配当を実施し、  
持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業  
績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元を可  
能と判断した場合には、その都度引き上げることを目  
指す」としています。2014年3月期は、好調な業績を  
踏まえ、1株当たり配当を前期の2倍、1株当たり20  
円としました。

当社の特徴として長期保有の株主様が多いため、ま  
ずは安定的な配当を実現し、その上で業績の良い時  
にはそれに応じた利益分配を行っていきます。

## 5年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

(3月31日に終了した会計年度)	2010 (日本基準)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)
売上高/営業収益	¥124,541	¥141,081	¥142,443	¥154,285	¥232,822
営業利益	3,431	8,932	4,941	17,386	42,224
経常利益	1,112	3,525	2,225	—	—
税金等調整前当期純利益/税引前利益	920	5,430	14,913	15,022	38,899
当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,350	4,534	2,511	3,817	21,439
総資産額	1,229,939	1,293,606	1,663,005	2,494,387	2,875,304
純資産額/資本合計	428,615	456,982	467,964	360,535	388,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,134	△742	△6,947	△36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,563	△16,642	△22,741	△19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,599	25,154	29,380	25,699	92,538
現金及び現金同等物の期末残高	142,581	148,786	145,594	133,362	276,221

(単位:円)

1株当たり当期純利益金額/ 基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	140.30	236.09	11.43	17.58	99.04
1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分	21,424.02	19,610.64	1,846.13	1,401.39	1,504.19

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、2012年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した株式数を基準として適及的に調整した株式数に基づき算定しています。

(単位:%)

自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	29.2	30.2	24.4	12.2	11.3
実質的自己資本比率/ 実質的親会社所有者帰属持分比率*	46.9	48.7	47.5	22.9	22.2
自己資本純利益率/ 親会社所有者帰属持分当期利益率	0.7	1.2	0.6	1.3	6.8

※当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

(単位:倍)

PER(株価収益率)	131.50	44.35	68.36	47.27	12.56
PBR(株価純資産倍率)	0.9	0.5	0.4	0.6	0.8

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額/基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額/1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお2014年3月期末株価終値は1,244円。

(単位:人)

従業員数	3,048	3,397	3,149	5,007	5,352
------	-------	-------	-------	-------	-------

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

# 財務報告

## 当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、日銀による大規模な金融緩和を背景としたデフレ脱却への期待感の高まりに、昨年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、当期の国内主要市場（東京・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前期の2.4倍という高水準となりました。海外においても、米国の量的緩和縮小の影響や一部の新興国経済の先行きに不確実性が見られるものの、主要各国の株式市場は堅調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、営業収益が232,822百万円（前期比50.9%増加）、営業利益は42,224百万円（同142.9%増加）、税引前利益は38,899百万円（同159.0%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,439百万円（同461.8%増加）となりました。

### （金融サービス事業）

金融サービス事業の営業収益は、前期比30.4%増加の147,835百万円、税引前利益は前期比99.0%増加の37,298百万円となりました。株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約33万5千口座増加の約294万4千口座になるなど引き続き堅調に顧客基盤を拡大しており、また2012年12月以降の個人委託売買代金の増加による委託手数料収入の増加等も相まって、同社の当期の連結業績（日本基準）は、営業収益は前期比71.2%増加の74,298百万円、営業利益は前期比185.7%増加の32,799百万円となりました。SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることから、同社の業績（日本基準）は、経常収益は前期比19.5%増加の22,906百万円と引き続き増収を達成し、経常利益は5,783百万円の損失（前期は7,543百万円の損失）に改善いたしました。

また持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2014年3月末の預金総残高が3兆767億円、口座数は197万4千口座となっており、同社の連結業績（日本基準）は、経常収益は前期比17.6%増加の47,296百万円、経常利益は前期比48.4%増加の11,731百万円、当期純利益は前期比48.8%増加の7,116百万円となりました。なお同社の口座数は、2014年5月6日に200万口座を突破いたしました。

### （アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業の営業収益は、前期比120.3%増加の72,725百万円、税引前利益は前期比43.6%増加の8,990百万円となりました。当期においては、世界的に新規上場社数が回復に転じ、国内の新規上場企業数（TOKYO PRO Market上場企業数を除く）も前期を上回る53社と引き続き回復基調にあると思われる、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、当期は国内7社、海外5社の計12社となりました。当期は保有するバイオ関連銘柄の株

価が第4四半期において大きく下落したこと等により公正価値評価の変動による損益及び売却損益は前期に比べ限定的な増加にとどまりましたが、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行の業績も寄与し、当事業の業績は前期に対して大幅な増収増益を達成しております。

### （バイオ関連事業）

バイオ関連事業の営業収益は、前期比126.3%増加の2,195百万円、税引前利益は2,432百万円の損失（前期は3,900百万円の損失）となりました。SBIファーマ株式会社においては、国内では2013年9月に5-アミノレブリン酸（ALA）を利用した医薬品第1号である悪性神経腫の経口体内診断薬「アラグリオ<sup>®</sup>」の販売を開始したほか、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬の医師主導試験が進められています。また海外では、バーレーンにおいては政府と緊密な連携を取りながら中東におけるALA関連事業（医薬品開発、臨床研究、製造、輸出等）の拠点として事業体制を着々と構築しております。なお、SBIバイオテック株式会社においては、2012年12月に米国Quark Pharmaceuticals, Inc.を完全子会社化し、経営資源を統合することで研究開発力の強化、効率化を図り、双方が保有する有望な創薬パイプラインの研究開発を加速させております。

## キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は2,875,304百万円となり、前期末の2,494,387百万円から380,917百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ27,928百万円増加し、388,463百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は276,221百万円となり、前期末の133,362百万円から142,859百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,401百万円の収入（前期は36,984百万円の支出）となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が121,649百万円の支出となった一方で、「税引前利益」が38,899百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が95,728百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が7,370百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,811百万円の収入（前期は19,060百万円の支出）となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が21,582百万円となったこと等の要因によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,538百万円の収入(前期は25,699百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が47,918百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が13,804百万円の収入、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が35,542百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2014年6月30日現在において当社が判断したものであります。

## リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。また、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2014年6月30日現在において判断したものであります。

### 1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、パイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものになっており、こうした経営システムを実行することはより困難にな

る可能性があります。

- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

### 2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

### 3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうかに大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

### 4) 当企業グループにおける合弁契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合弁事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合弁事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後

に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合弁事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合弁又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合弁事業や提携事業が期待した業績を達成出来なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合弁事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合弁事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合弁事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしております。

近年行ってきた株式交換による完全子会社化を含む事業再編に加えて、今後も当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等をもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グ

ループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を既存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、2013年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国プルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社(以下、「ピーシーエー生命」という。)の発行済みの全株式を取得する契約を締結することについて決議し、同社を子会社化することとし、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当企業グループは、グループ戦略の一環として、以前より生命保険事業への再参入を検討しており、ピーシーエー生命の株式を取得することで日本国内の生命保険事業への再参入を図ります。

しかしながら、関係当局の認可等が得られない場合には、ピーシーエー生命の子会社化が実現しない可能性があります。また、今後の事業の進捗において、予め想定していなかった債務、費用や責任を負担する場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの財政状態及び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備され

ていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

## 14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達

が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

#### 16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないも

のが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待し

た成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

**22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります**

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります、また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

**23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク**

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけでなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら

法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

**24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません**

日本、日本経済、金融セクター(金融サービス業を含む)、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

**25) 反社会的勢力との取引に関するリスク**

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前期末 (2013年3月31日)	当期末 (2014年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	133,362	276,221
営業債権及びその他の債権	412,477	336,206
証券業関連資産		
預託金	846,445	935,497
信用取引資産	164,935	352,675
その他の証券業関連資産	422,265	451,321
証券業関連資産計	1,433,645	1,739,493
その他の金融資産	26,694	30,593
営業投資有価証券	119,268	127,365
その他の投資有価証券	57,209	49,234
持分法で会計処理されている投資	35,689	39,820
投資不動産	36,355	33,195
有形固定資産	10,517	11,826
無形資産	185,581	196,438
その他の資産	29,928	26,513
繰延税金資産	13,662	8,400
<b>資産合計</b>	<b>2,494,387</b>	<b>2,875,304</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	344,360	440,112
営業債務及びその他の債務	48,894	53,503
証券業関連負債		
信用取引負債	153,612	186,806
有価証券担保借入金	135,609	211,671
顧客からの預り金	387,310	492,159
受入保証金	372,440	439,927
その他の証券業関連負債	255,634	287,350
証券業関連負債計	1,304,605	1,617,913
顧客預金	376,177	302,314
未払法人所得税	2,192	10,362
その他の金融負債	35,371	38,015
その他の負債	15,430	15,767
繰延税金負債	6,823	8,855
<b>負債合計</b>	<b>2,133,852</b>	<b>2,486,841</b>
<b>資本</b>		
資本金	81,668	81,681
資本剰余金	160,550	152,725
自己株式	△5,117	△5,140
その他の資本の構成要素	6,196	16,225
利益剰余金	60,002	80,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	303,299	325,631
非支配持分	57,236	62,832
<b>資本合計</b>	<b>360,535</b>	<b>388,463</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,494,387</b>	<b>2,875,304</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
営業収益	154,285	232,822
営業費用		
営業原価	△55,275	△68,472
金融費用	△4,612	△18,526
販売費及び一般管理費	△75,231	△95,997
その他の費用	△2,339	△8,934
営業費用合計	△137,457	△191,929
持分法による投資利益	558	1,331
営業利益	17,386	42,224
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	604	514
その他の金融費用	△2,968	△3,839
その他の金融収益・費用合計	△2,364	△3,325
税引前利益	15,022	38,899
法人所得税費用	△7,445	△19,100
当期利益	7,577	19,799
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,817	21,439
非支配持分	3,760	△1,640
当期利益	7,577	19,799
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	17.58	99.04
希薄化後(円)	17.58	96.85

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
当期利益	7,577	19,799
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△250	979
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,579	9,600
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	—
税引後その他の包括利益	8,378	10,579
当期包括利益	15,955	30,378
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,454	32,337
非支配持分	4,501	△1,959
当期包括利益	15,955	30,378

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2012年4月1日残高	81,665	160,471	△3,180	△1,363	58,315	295,908	55,382	351,290
当期利益	—	—	—	—	3,817	3,817	3,760	7,577
その他の包括利益	—	—	—	7,637	—	7,637	741	8,378
当期包括利益合計	—	—	—	7,637	3,817	11,454	4,501	15,955
新規普通株式の発行	3	3	—	—	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	1	—	—	—	1	△7,909	△7,908
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,208	△2,208	△3,004	△5,212
自己株式の取得	—	—	△2,021	—	—	△2,021	—	△2,021
自己株式の処分	—	0	84	—	—	84	—	84
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	75	—	—	—	75	8,266	8,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△78	78	—	—	—
2013年3月31日残高	81,668	160,550	△5,117	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
当期利益	—	—	—	—	21,439	21,439	△1,640	19,799
その他の包括利益	—	—	—	10,898	—	10,898	△319	10,579
当期包括利益合計	—	—	—	10,898	21,439	32,337	△1,959	30,378
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,632	—	—	—	1,632	—	1,632
連結範囲の変動	—	△211	—	—	—	△211	747	536
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,170	△2,170	△2,103	△4,273
自己株式の取得	—	—	△64	—	—	△64	—	△64
自己株式の処分	—	3	41	—	—	44	—	44
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△9,262	—	—	—	△9,262	8,911	△351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△869	869	—	—	—
2014年3月31日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	当 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,022	38,899
減価償却費及び償却費	7,624	11,434
持分法による投資利益	△558	△1,331
受取利息及び受取配当金	△18,454	△65,518
支払利息	7,565	22,365
営業投資有価証券の増減	△252	△2,524
営業債権及びその他の債権の増減	10,614	95,728
営業債務及びその他の債務の増減	14,167	3,388
証券業関連資産及び負債の増減	△72,300	7,370
顧客預金の増減	—	△121,649
その他	△3,898	4,593
小計	△40,470	△7,245
利息及び配当金の受取額	17,854	64,215
利息の支払額	△6,884	△25,054
法人所得税の支払額	△7,484	△2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,984	29,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△4,279	△5,409
投資有価証券の取得による支出	△9,876	△9,791
投資有価証券の売却による収入	4,580	21,582
子会社の取得による支出	△18,451	△2,057
子会社の売却による収入	10,062	2,887
貸付による支出	△8,215	△3,787
貸付金の回収による収入	5,987	5,545
その他	1,132	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,060	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	32,305	47,918
長期借入による収入	28,437	40,895
長期借入金の返済による支出	△42,968	△27,091
社債の発行による収入	63,945	101,012
社債の償還による支出	△60,540	△65,470
株式の発行による収入	6	26
非支配持分からの払込みによる収入	3,679	55
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	2,052	1,312
配当金の支払額	△2,213	△2,162
非支配持分への配当金の支払額	△467	△530
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,431	△2,084
自己株式の取得による支出	△2,021	△64
非支配持分への子会社持分売却による収入	7,603	119
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△295	△145
その他	△1,393	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の増減額	△30,345	138,750
現金及び現金同等物の期首残高	159,833	133,362
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,874	4,109
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

## 事業セグメント情報

(単位:百万円)

	前 期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	110,898	32,992	950	144,840	9,222	223	154,285
セグメント間収益	2,442	19	20	2,481	18	△2,499	—
合計	113,340	33,011	970	147,321	9,240	△2,276	154,285
セグメント損益							
税引前利益(損失)	18,741	6,259	△3,900	21,100	1,659	△7,737	15,022
その他の項目							
金利収益	19,845	752	43	20,640	1	△1,484	19,157
金利費用	△5,298	△556	△56	△5,910	△546	△1,124	△7,580
減価償却費及び償却費	△6,010	△912	△7	△6,929	△366	△242	△7,537
持分法による投資利益	1,680	△1,087	△23	570	△12	—	558

(単位:百万円)

	当 期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	145,853	72,694	2,106	220,653	11,609	560	232,822
セグメント間収益	1,982	31	89	2,102	17	△2,119	—
合計	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	△1,559	232,822
セグメント損益							
税引前利益(損失)	37,298	8,990	△2,432	43,856	2,438	△7,395	38,899
その他の項目							
金利収益	30,415	34,287	1	64,703	4	△1,248	63,459
金利費用	△6,230	△14,063	△27	△20,320	△321	△1,724	△22,365
減価償却費及び償却費	△5,918	△4,874	△6	△10,798	△337	△243	△11,378
持分法による投資利益	1,273	225	136	1,634	△303	—	1,331

財務情報の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信 (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

# SBIグループ関連図（主要グループ会社）

## SBIホールディングス(株)

東証一部

### 金融サービス事業

各種金融サービスの提供

<b>① SBIファイナンシャルサービシズ(株)</b>	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
<b>① (株)SBI証券</b>	オンライン総合証券	100.0%
<b>① SBIマネープラザ(株)</b>	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
<b>① SBIクイディティ・マーケット(株)</b>	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
<b>① SBI FXトレード(株)</b>	FX専業会社	100.0%
<b>① SBIベネフィット・システムズ(株)</b>	確定拠出年金の運営管理等	87.0%
<b>① SBIビジネスサポート(株)</b>	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
<b>① SBIジャパンネクスト証券(株)</b>	PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
<b>① SBIソーシャルレンディング(株)</b>	貸金業及び ソーシャルレンディングの運営	100.0%
<b>① SBIレミット(株)</b>	国際送金事業	100.0%
<b>① SBIオートサポート(株)</b>	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%
<b>① オートックワン(株)</b>	インターネット自動車購入支援サービス	65.8%

<b>ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部)</b>	金融商品の比較・検索・見積りサイト等の運営	
<b>① SBIトレードウインテック(株)</b>	金融システムの開発提供	100.0%
<b>② SBI-LGシステムズ(株)</b>	システム関連事業	49.0%
<b>② (株)ソルクシズ</b>	ソフトウェア開発	26.3%
<b>① SBIビジネス・ソリューションズ(株)</b>	バックオフィス支援サービス	80.7%
<b>① SBI損害保険(株)</b>	インターネットを主軸とした損害保険	86.5%
<b>① SBI少短保険ホールディングス(株)</b>	少額短期保険業の持株会社	100.0%
<b>① SBIいきいき少額短期保険(株)</b>	少額短期保険業	100.0%
<b>① SBI少額短期保険(株)</b>	少額短期保険業	98.3%
<b>② 住信SBIネット銀行(株)</b>	インターネット専門銀行	50.0%

<b>① (株)セムコーポレーション</b>	不動産担保融資	79.7%
JASDAQ		
<b>① モーニングスター(株)</b>	投信格付等	49.2%
<b>① モーニングスター・アセット・ マネジメント(株)</b>	投資助言等	100.0%
<b>① SBIサーチナ(株)</b>	中国情報サイトの運営	100.0%
<b>① SBIカード(株)</b>	クレジットカード関連事業	100.0%

2014年6月30日現在(%)はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

## アセットマネジメント事業

ファンド事業、投資助言等

### ① SBIキャピタルマネジメント(株)

アセットマネジメント事業の統括・運営 100.0%

#### ① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

#### ① SBIキャピタル(株)

パイアウトファンド等の運用・管理 100.0%

### ① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

### ① SBIアルスノーバリサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

### ① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外における投資管理業務 100.0%

韓国KOSDAQ

### ② SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

韓国KOSDAQ

### ① SBI AXES(株)

決済事業子会社を傘下に持つ  
持株会社 75.0%

### ① (株)SBI貯蓄銀行

韓国の貯蓄銀行 97.4%

### ① SBI Royal Securities Plc.

カンボジアの総合証券会社 65.3%

### ② Phnom Penh Commercial Bank

カンボジアの商業銀行 47.6%

### ② 上海新証財経信息咨询有限公司

日中間の経済・金融情報サービス事業 43.0%

## バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の  
開発・製造・販売

### ① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業の統括  
100.0%

#### ① SBIファーマ(株)

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた医薬品・  
健康食品・化粧品の開発・製造・販売  
73.2%

#### ① SBIアラプロモ(株)

ALA(5-アミノレブリン酸)を用いた  
化粧品・健康食品の製造・販売 100.0%

### ① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 77.3%

#### ① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

## その他

### 不動産事業本部(当社)

不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等

東証マザーズ

### ① SBIライフリビング(株)

不動産投資物件の開発・販売、  
生活関連サイト運営 73.3%

### ① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

### ① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 92.3%

## SBI グループ海外拠点



### ① 北京駐在員事務所



住所 Unit 2101 on Level 21, No.2 Office Buildings China Centre Place, No.79 Jianguo Road, Chaoyang District Beijing, China

電話 +86-10-8588-8786 Fax +86-10-8588-8789

### ② 上海駐在員事務所



住所 Suite 1420, Shanghai World Financial Center No.100 Century Avenue, Pudong District, Shanghai, China

電話 +86-21-6877-6855 Fax +86-21-6877-6856

### ③ 思佰益（中国）投資有限公司



住所 Dalian Hi-tech Industrial Zone, Dalian, China

電話 +86-411-3977-6700 Fax +86-411-3977-6700

### ④ SBI Hong Kong Holdings Co., Limited



住所 Room 806, 8/F, Tower Two, Lippo Centre, No.89 Queensway, Hong Kong

電話 +852-2248-7855 Fax +852-2537-4088

### ⑤ SBI Investment KOREA Co., Ltd.



住所 3F SBI Tower, 427 Taeheran-ro, Gangnam-gu, Seoul, Korea

電話 +82-2-2139-9200 Fax +82-2-2139-9210

### ⑥ クアラルンプール駐在員事務所



住所 USuite 811, level 16, Menara Hap Seng, Jalan P. Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

電話 +60-3-9236-7246

### ⑦ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.



住所 1 Raffles Place, #18-03 One Raffles Place, Singapore

電話 +65-6536-6123 Fax +65-6536-6983

### ⑧ SBI Pharmaceuticals MENA S.P.C



住所 14th Floor, Platinum Tower Building no 190, Road no 2803, Block 428 Seef District, Kingdom of Bahrain

## 沿革

1999年	3月	ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。	2006年	3月	ファイナンス・オール(株)と合併。
	7月	ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・ファイナンス(株)傘下にソフトバンク・インベストメント(株)(当社)を設立。		7月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がSBIイー・トレード証券(株)に商号変更。
	11月	ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。		8月	主要株主であるソフトバンク(株)の子会社が当社の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
2000年	6月	モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。	2007年	2月	シンガポール現地法人SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
	9月	イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。		8月	私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が営業開始。
	12月	ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に上場。		9月	(株)リビングコーポレーション(現SBIライフリビング(株))を子会社化。 住信SBIネット銀行(株)が開業。
2001年	4月	ソフトバンク・アセット・マネジメント(株)(現SBIアセットマネジメント(株))を子会社化。 エスピーアイ・キャピタル(株)(現SBIキャピタル(株))を設立。	2008年	10月	SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)が、同社を存続会社としてIHSBI証券(株)と合併。
	2月	東京証券取引所市場第一部に上場。		1月	SBI損害保険(株)が開業。
2003年	6月	イー・トレード(株)と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社化。以後、当社を中核会社とする事業再編を加速。		7月	SBIイー・トレード証券(株)が(株)SBI証券に商号変更。
	9月	ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場(現JASDAQ市場)に上場。	8月	株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。	
	10月	ワールド日栄証券(株)(IHSBI証券(株))を買収し、子会社化。	11月	SBIリクイディティ・マーケット(株)が営業開始。	
2004年	11月	イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。	2010年	12月	香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。
	3月	公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。		4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設。
2005年	7月	ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をSBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント)に移管し、持株会社体制へ移行。	7月	韓国のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment KOREA Co., Ltd.)を持分法適用関連会社化。	
	10月	中国・北京市に駐在員事務所を開設。	2011年	5月	マレーシア・クアラルンプールに駐在員事務所を開設。
	3月	中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司が開業。		2012年	3月
5月	SBIマネーブラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管。	6月	SBIマネーブラザ(株)を中心とした対面販売部門の組織再編を実施、(株)SBI証券の対面部門を同社に移管。		
3月	韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。 いきいき世代(株)(現SBIいきいき少額短期保険(株))の全株式を取得し、連結子会社化。	2013年	3月		韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。 いきいき世代(株)(現SBIいきいき少額短期保険(株))の全株式を取得し、連結子会社化。

## コーポレート・データ

### 会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970
従業員数	5,352名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで



### 株式情報 (2014年3月31日現在)

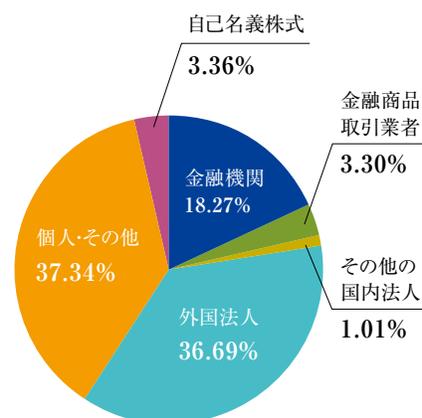
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,008,530	4.01
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	7,868,920	3.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,343,500	3.27
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	7,318,827	3.26
サジャップ	5,476,640	2.44
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	5,024,140	2.24
日本証券金融(株)	5,005,600	2.23
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	2,594,212	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	2,471,300	1.10

(注)上記のほか、自己株式が7,566,803株(3.36%)あります。

### 所有者別株式分布状況



### 債券・格付情報 (2013年9月9日現在)

格付機関名	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	BBB(格付の方向性:安定的)	a-2

代表取締役執行役員社長北尾吉孝の著書



『時弊を匡正す』  
経済界  
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ!』  
あさ出版  
2013年10月



『先哲に学ぶ』  
経済界  
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる!』  
朝日新聞出版  
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている!』  
産経新聞出版  
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』  
致知出版社  
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』  
廣済堂出版  
2012年3月



『時務を識る』  
経済界  
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』  
致知出版社  
2011年2月



『活眼を開く』  
経済界  
2010年11月



『人生の大義』  
講談社  
2010年8月  
(夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』  
致知出版社  
2009年12月



『窮すればすなわち変ず!』  
経済界  
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』  
企業家ネットワーク  
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』  
致知出版社  
2009年1月



『時局を洞察する』  
経済界  
2008年8月



『日本人の底力』  
PHP研究所  
(中)復旦大学出版社  
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』  
朝日新聞出版  
(中)清華大学出版社  
2009年12月



『何のために働くのか』  
致知出版社  
(韓)Joongang Books  
2007年3月



『進化し続ける経営』  
東洋経済新報社  
(英)John Wiley & Sons, Inc.  
(中)清華大学出版社  
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』  
三笠書房  
(中)北京大学出版社  
2005年7月



『人物をつくる』  
PHP研究所  
(中)世界知識出版社  
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』  
PHP研究所  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
(中)世界知識出版社  
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』  
東洋経済新報社  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』  
東洋経済新報社  
(中) 商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1999年12月



『「価値創造」の経営』  
東洋経済新報社  
(中) 商务印书馆出版  
(韓) Dongbang Media Co. Ltd.  
1997年12月

(英):英語翻訳版 (中):中国語翻訳版 (韓):韓国語翻訳版

## SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

### ホームページのご案内



The screenshot shows the SBI Holdings homepage with a navigation bar at the top. The main content area features a large banner for the '2014年6月27日(金) 経営近況報告会' (2014 Annual Business Review Meeting). Below the banner, there are sections for 'ニュース' (News) with a list of recent articles, '企業情報・SBIグループ' (Company Information), and '株主・投資家の皆様へ' (To Shareholders and Investors). The right sidebar contains 'IRカレンダー' (IR Calendar) and '最新ニュース' (Latest News).

SBIホールディングス ホームページ  
<http://www.sbigroup.co.jp/>



The screenshot shows the SBI Holdings investors page. The main heading is '株主・投資家の皆様へ' (To Shareholders and Investors). The page is organized into several columns: '業績報告' (Performance Report), '今後の事業展開' (Future Business Development), '個人投資家の皆様へ' (To Individual Investors), and 'IRカレンダー' (IR Calendar). The right sidebar features '最新ニュース' (Latest News) and '関連情報' (Related Information).

株主・投資家向け情報  
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>